

Ⅱ 集計結果及び示唆される課題と対応の方向性

本章では、区民を対象に実施した調査（「人口変動要因等に関する定点観測調査」）のデータを用いて、全ての設問の単純集計及び基本属性を軸とした各種クロス集計の結果（主として5%水準を基準（ $p < 0.05$ ）¹⁾に統計的有意性を検出した結果のみ）をみていく。

1 回答者の基本属性とクロス集計結果の概要

（1）基本属性

■単純集計

- ・転入者・居住者・転出者の基本属性はおおむね同傾向であるものの、回答者の年齢は、転入者は「25～39歳」の割合が、居住者は「40歳以上」の割合が高い
- ・居住地区は、転入者と居住者はおおむね同傾向であり、転出者は「特別区（東京都23区）内」と「特別区（東京都23区）外」が半数程度ずつ
- ・転出者は「約5年未満」の割合が、居住者の同回答割合よりも高い

図表2-1は、性別、年齢、居住地区、居住年数、世帯類型の単純集計の結果である。

「(イ) 性別」について、男女ともに半数程度となっており、転入者・居住者・転出者の属性（以下、「居住属性」という。）によって大きな差はみられない。

「(ロ) 年齢」について、転入者は「25～39歳」の回答者が50.00%（15.25+18.50+16.25）、居住者は「40歳以上」の回答者が76.24%（16.50+17.16+15.51+14.19+12.87）と多く、転出者は「25～54歳」の間に満遍なく回答者がいる（75.90%（15.83+11.51+13.67+10.43+12.95+11.51））。

「(ハ) 現在の居住地区」（以下、「居住地区」という。）について、転入者・居住者ともに「高輪地区」の回答者が最も多く（転入者：26.50%、居住者：30.03%）、次いで転入者は「芝地区」（23.50%）、「芝浦港南地区」（18.50%）の順に、居住者は「芝浦港南地区」（22.44%）、「芝地区」（19.14%）の順になっている。また、転出者は、特別区（東京都23区）内では「品川区」（6.47%）と「世田谷区」（5.40%）への居住割合が高く、特別区（東京都23区）外では「神奈川県」（11.15%）と「千葉県」（4.32%）への居住割合が高い。

「(ニ) 港区への居住年数」（以下、「居住年数」という。）について、居住者・転出者ともに「約5年未満」の割合が最も高く、居住者が25.08%、転出者は42.81%と転出者の方が「約5年未満」の割合が高い。また、居住年数が長いほど回答者が少なくなる²⁾。なお、転入者及び居住者は2023年を基準とし、転出者は転出年を基準として港区への居住年数を算出した。転入者は居住年数が数か月～1年程度であるため、単純集計は掲載していない。また、複数回転出入している人は、直近の港区への居住年数を捉えている。

「(ホ) 世帯類型」について、いずれの居住属性でも「未婚・子と同居なし」が半数程度を占めており、居住属性によって大きな差はみられない。

なお、比較対象とする令和元年度から令和4年度までの基本属性（性別及び年齢）は、本節末尾の資料アを参照されたい。

1 χ^2 検定における5%水準を指す。 χ^2 検定においては、2つの要因間に「関連がない（独立である）」確率についての仮説を設定し、同確率が非常に稀である（5%未満）という結果が得られた場合に、2つの要因間に「関連がある」とみなしている。

2 港区全体の居住年数別人口は、図表1-3の年齢・居住年数別人口割合を参照されたい。

図表 2-1 基本属性の単純集計

(イ) 性別 (SA)

(単位 %)

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
男性	47.25	53.14	46.40
女性	51.75	44.88	51.44
その他	0.00	1.32	0.72
無回答	1.00	0.66	1.44

(ロ) 年齢 (SA)

(単位 %)

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
18-24歳	7.25	0.33	6.47
25-29歳	15.25	8.25	15.83
30-34歳	18.50	6.93	11.51
35-39歳	16.25	8.25	13.67
40-44歳	11.00	16.50	10.43
45-49歳	10.25	17.16	12.95
50-54歳	8.75	15.51	11.51
55-59歳	6.75	14.19	7.55
60-64歳	6.00	12.87	10.07

(ハ) 現在の居住地区 (SA)

(単位 %)

	転入者(n=400)	居住者(n=303)
芝地区	23.50	19.14
麻布地区	16.50	18.15
赤坂地区	15.00	10.23
高輪地区	26.50	30.03
芝浦港南地区	18.50	22.44

II

III

転出者(n=278)			
千代田区	2.16	神奈川県	11.15
中央区	2.88	新潟県	0.36
新宿区	3.60	富山県	0.00
文京区	2.88	石川県	0.36
台東区	1.08	福井県	0.72
墨田区	2.52	山梨県	0.72
江東区	2.52	長野県	1.08
品川区	6.47	岐阜県	0.00
目黒区	3.96	静岡県	1.44
大田区	2.88	愛知県	2.52
世田谷区	5.40	三重県	0.36
渋谷区	3.24	滋賀県	0.36
中野区	1.80	京都府	1.08
杉並区	0.72	大阪府	3.96
豊島区	0.72	兵庫県	1.08
北区	0.36	奈良県	0.36
荒川区	1.80	和歌山県	0.72
板橋区	0.00	鳥取県	0.00
練馬区	1.44	島根県	0.36
足立区	1.08	岡山県	1.44
葛飾区	1.08	広島県	0.36
江戸川区	0.72	山口県	0.00
東京都市部	3.96	徳島県	0.36
北海道	1.80	香川県	0.00
青森県	0.00	愛媛県	0.36
岩手県	0.36	高知県	0.00
宮城県	0.72	福岡県	1.80
秋田県	0.00	佐賀県	0.00
山形県	0.36	長崎県	0.36
福島県	0.00	熊本県	0.00
茨城県	1.08	大分県	0.00
栃木県	0.00	宮崎県	0.00
群馬県	1.08	鹿児島県	0.36
埼玉県	3.24	沖縄県	1.44
千葉県	4.32	国外	0.72

(二) 港区への居住年数 (単位 %)

	居住者(n=303)	転出者(n=278)
約5年未満	25.08	42.81
約5～10年未満	17.82	14.39
約10～15年未満	16.83	8.27
約15～20年未満	13.86	4.32
約20～25年未満	6.60	3.24
約25～30年未満	3.30	4.68
約30～35年未満	2.97	1.80
約35～40年未満	0.66	0.00
約40～45年未満	1.98	0.36
約45～50年未満	2.64	0.36
約50年以上	5.61	1.80
無回答	2.64	17.99

注：転入者及び居住者は2023年を基準とし、転出者は転出年を基準として港区への居住年数を算出した。転入者は居住年数が数か月～1年程度であるため、単純集計は掲載していない。また、複数回転出入している人は、直近の港区への居住年数を捉えている。

(ホ) 世帯類型

(単位 %)

	転入者(n=379)	居住者(n=266)	転出者(n=263)
未婚・子と同居なし	52.24	43.61	50.19
既婚・子と同居なし	30.34	22.18	27.76
既婚・18歳未満の子と同居	17.41	34.21	22.05

注：「未婚」には、「離別」「死別」を含む。「未婚・子と同居あり」及び「既婚・18歳以上の子と同居」は該当者数が少なかったことから、集計対象外としており、これ以降の分析においても同様に対象外としている。

■クロス集計

図表2-2～5は、図表2-1で示した基本属性を軸とした、各基本属性とのクロス集計の結果である。ここで示す結果は、回答者属性を明らかにするものであるため、 χ^2 検定は実施していない。

ア 性別

- ・転入者と転出者は「18～39歳」の「女性」の回答割合が約6割
- ・居住地区は転入者と居住者で男女それぞれ同様の傾向を示しており、転出者は男女いずれも「特別区（東京都23区）内」と「特別区（東京都23区）外」が半数程度ずつ
- ・男女の居住年数割合はおおむね同傾向である
- ・いずれの居住属性も「未婚・子と同居なし」の「女性」の割合が高い

性別と年齢のクロス集計結果をみると、転入者と転出者は「18～39歳」の「女性」の回答割合が6割程度（転入者61.35%、転出者55.94%）と高い。居住者は男女ともに同傾向で、「50～64歳」の回答割合が4割程度（男性：41.61%、女性：44.85%）となっている。

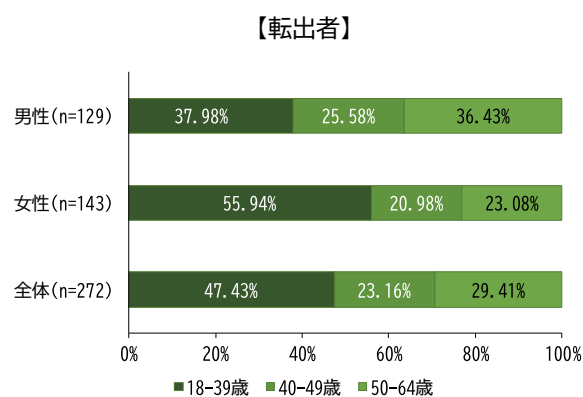
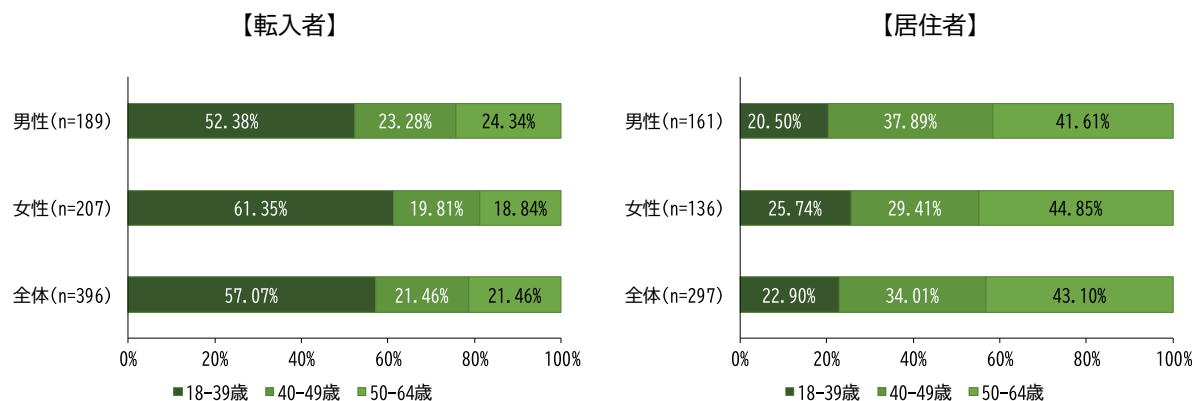
性別と居住地区のクロス集計結果をみると、転入者と居住者は同傾向であり、転出者は男女ともに「特別区（東京都23区）内」と「特別区（東京都23区）外」が半数程度ずつとなっている。

性別と居住年数のクロス集計結果をみると、男女それぞれの居住年数割合はおおむね同傾向であるものの、転出者は「約5年未満」が「男性」で57.14%、「女性」で45.95%と、居住者の同選択肢回答割合よりも高くなっている。

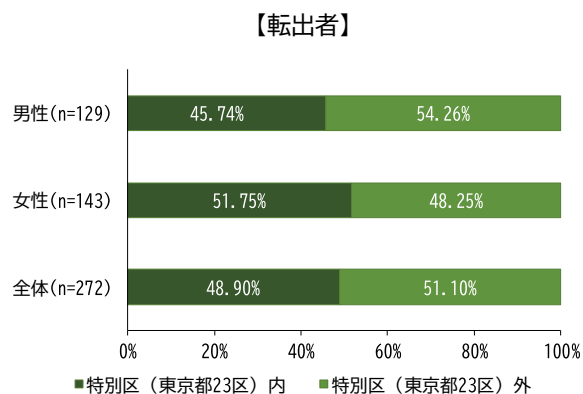
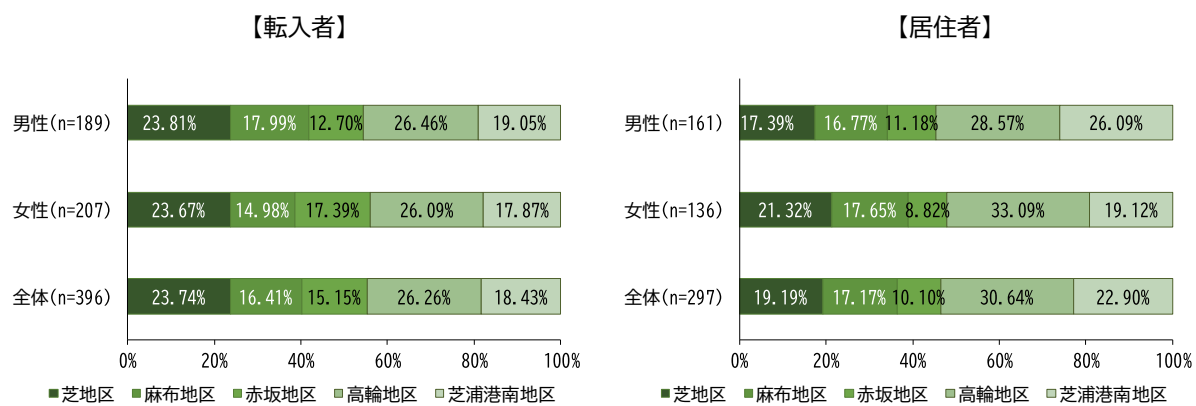
性別と世帯類型のクロス集計結果をみると、いずれの居住属性も同傾向であり、「未婚・子と同居なし」の女性の回答者の割合が高くなっている。

なお、回答者全体の人数は、転入者が400人、居住者は303人、転出者は278人となっているものの、本報告書では、クロス集計の縦軸と横軸のいずれか又はいずれも無回答の場合、及び回答者数が少ないためにクロス集計の項目から除いた選択肢に該当する場合、当該回答者をクロス集計の対象外としているため、クロス集計の全体人数が回答者全体の人数よりも少ない場合がある。本節以降も同様の集計方法としていることに留意されたい。（例：性別と年齢のクロス集計は、性別の無回答者及び「その他」を選択した人をクロス集計の対象から除いている。）

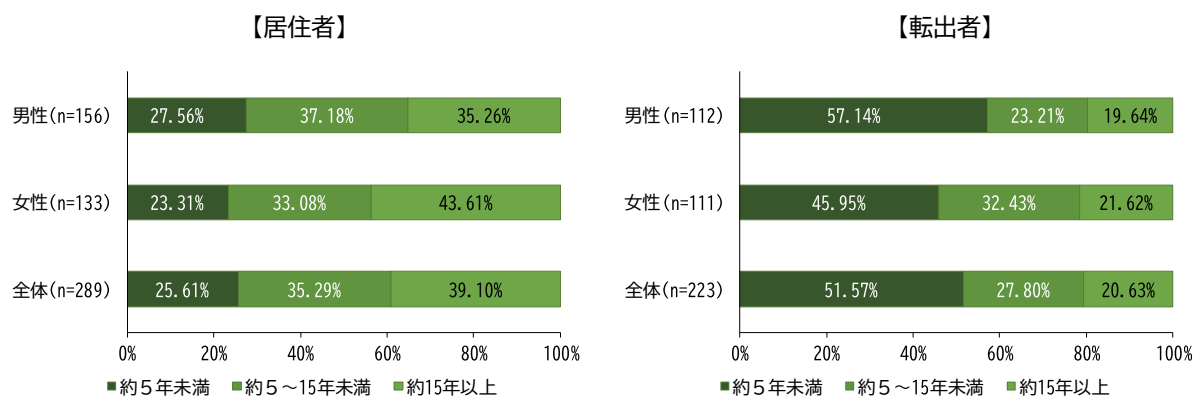
図表 2-2 性別と他の基本属性とのクロス集計
(イ) 年齢



(ロ) 居住地区

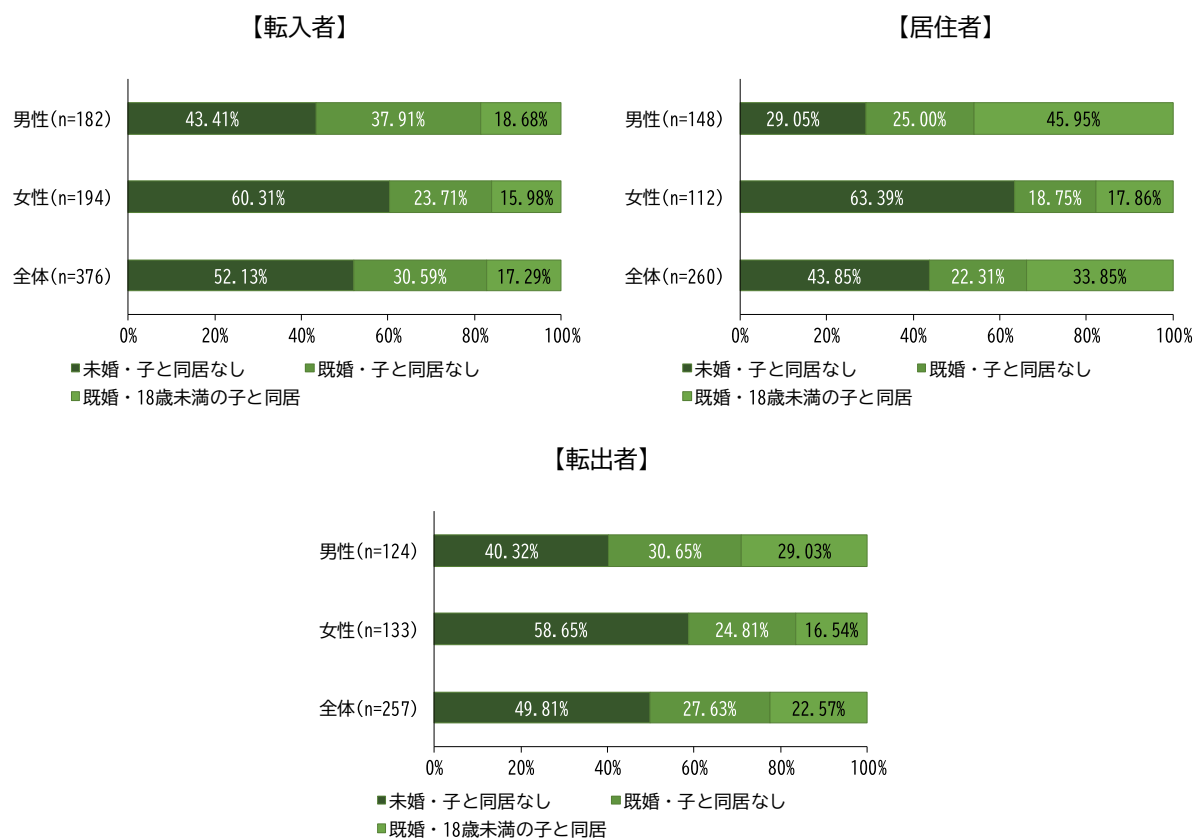


(ハ) 居住年数



注：転入者は居住年数が数か月～1年程度であるため、クロス集計は掲載していない。以下、同様。

(二) 世帯類型



イ 年齢

- ・「40～49歳」の居住者の4割が高輪地区に居住しており、転入者より高い割合
- ・居住年数は居住者と転出者でおおむね同傾向であるものの、「40～49歳」で居住年数が「約5年未満」の回答者の割合が転出者において半数と高い
- ・居住者は「40～49歳」で「既婚・18歳未満の子と同居」の回答者の割合が約6割と、他の居住属性と比較して高い

年齢と居住地区のクロス集計結果をみると、転入者と居住者はおおむね同傾向であるものの、転

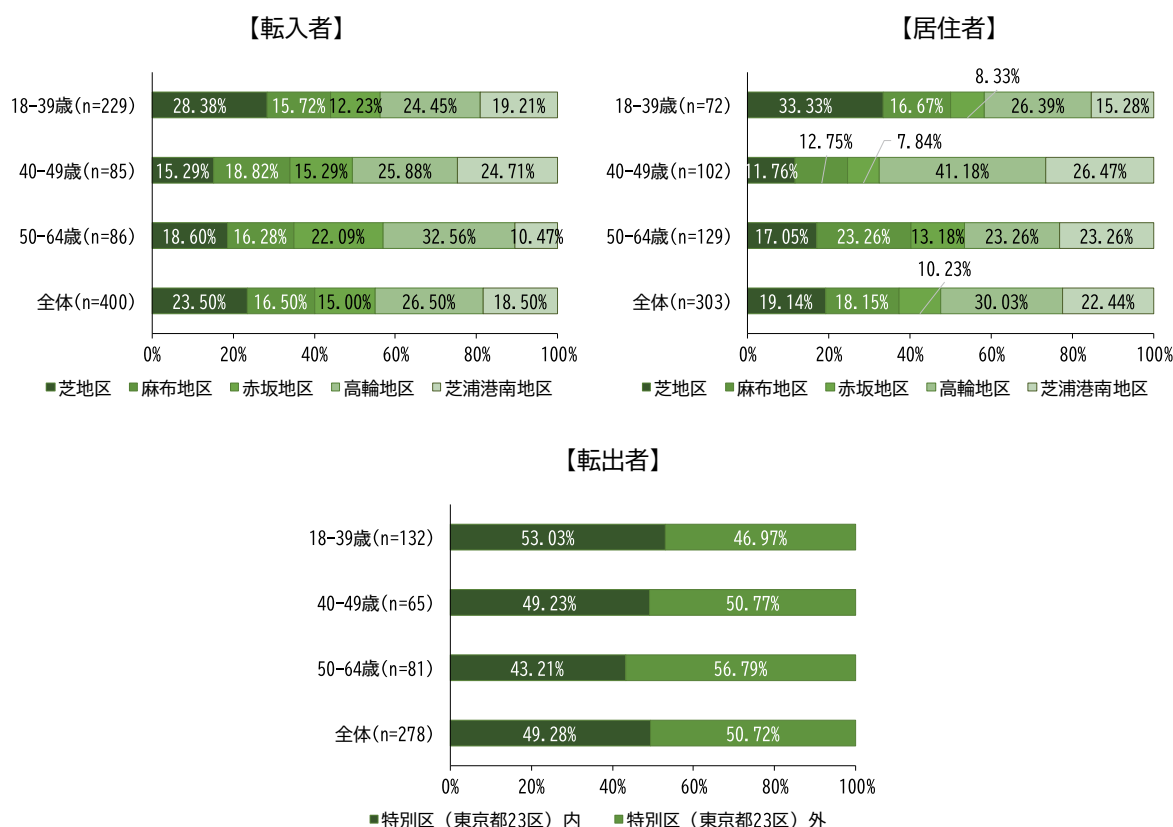
入者は「50～64歳」で「高輪地区」の回答者の割合が高く、居住者は「40～49歳」で「高輪地区」の回答者の割合が高くなっている。転出者はいずれの世代も「特別区（東京都23区）内」と「特別区（東京都23区）外」が半数程度ずつとなっている。

年齢と居住年数のクロス集計結果をみると、居住者と転出者はおおむね同傾向であるものの、「40～49歳」で居住年数が「約5年未満」の回答者の割合が、居住者は19.19%である一方、転出者は52.08%となっている。

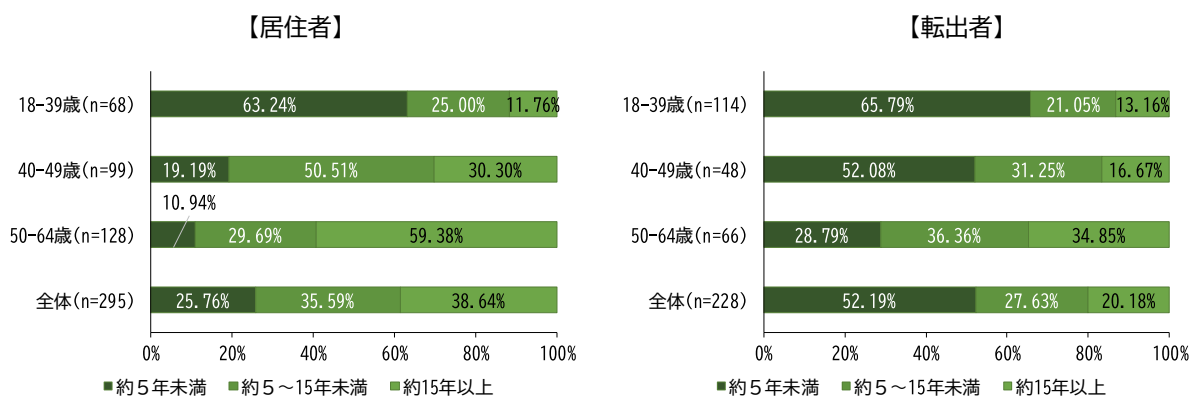
年齢と世帯類型のクロス集計結果をみると、転入者と転出者はおおむね同傾向であるものの、「40～49歳」で「既婚・子と同居なし」の回答者の割合が、転入者は32.50%である一方、転出者は17.46%となっている。居住者は他の居住属性と比較して「40～49歳」で「既婚・18歳未満の子と同居」の回答者の割合が57.45%と高くなっている。

図表 2-3 年齢と他の基本属性とのクロス集計

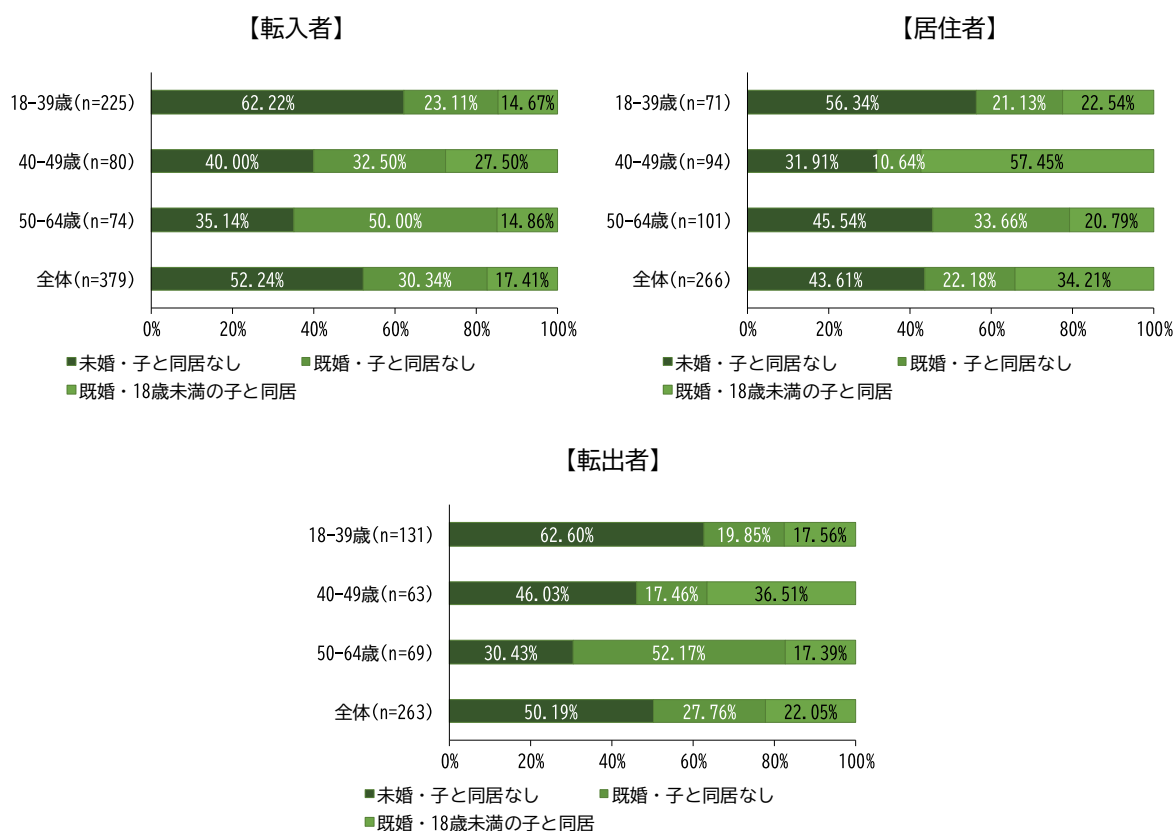
(イ) 居住地区



(ロ) 居住年数



(ハ) 世帯類型



ウ 居住地区

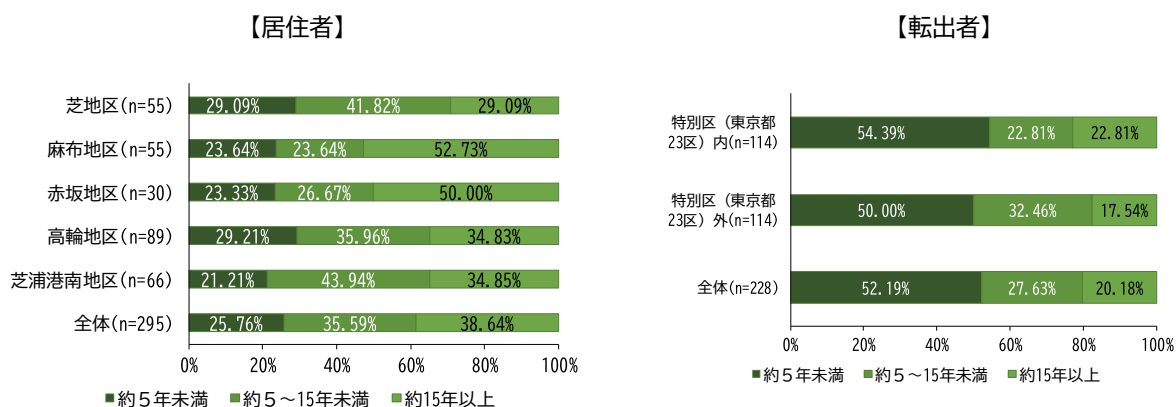
- ・居住者の居住年数は、「麻布地区」と「赤坂地区」で「約15年以上」の割合が高い
- ・「芝地区」への転入者と居住者は、「未婚・子と同居なし」の回答者の割合が高い
- ・「既婚・18歳未満の子と同居」の回答者の割合は、転入者では「芝浦港南地区」、居住者では「高輪地区」の割合が高い

居住地区と居住年数のクロス集計結果をみると、居住者は、「麻布地区」と「赤坂地区」で半数程度が「約15年以上」となっている（麻布地区：52.73%、赤坂地区：50.00%）。転出者は特別区

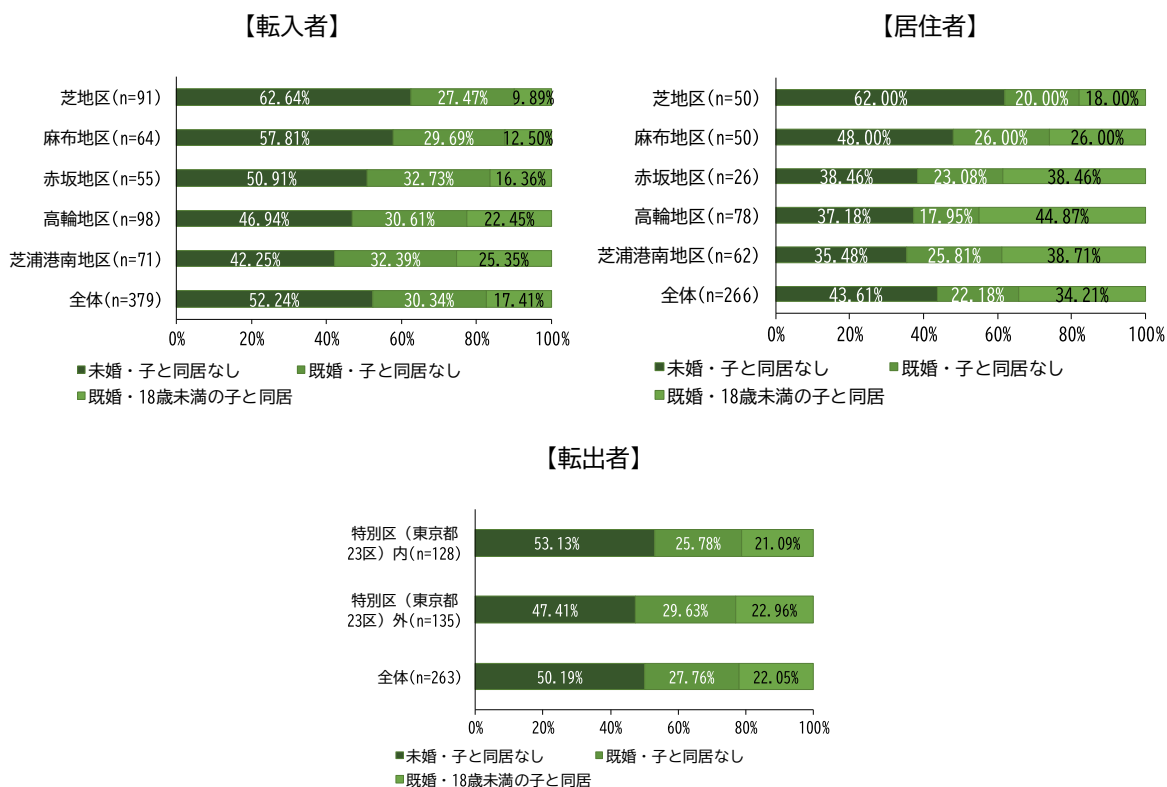
(東京都 23 区) 内外問わず半数程度(特別区(東京都 23 区)内: 54.39%、特別区(東京都 23 区)外: 50.00%)が「約5年未満」となっている。

居住地区と世帯類型のクロス集計結果をみると、転入者と居住者はおおむね同傾向で、「芝地区」で「未婚・子と同居なし」の回答者の割合が6割程度(転入者: 62.64%、居住者: 62.00%)となっており、「既婚・18歳未満の子と同居」の割合は、転入者が「芝浦港南地区」で25.35%と最も高く、居住者は「高輪地区」で44.87%と最も高い。転出者は特別区(東京都 23 区)内外問わず同傾向となっている。

図表 2-4 居住地区と他の基本属性とのクロス集計
(イ) 居住年数



(ロ) 世帯類型

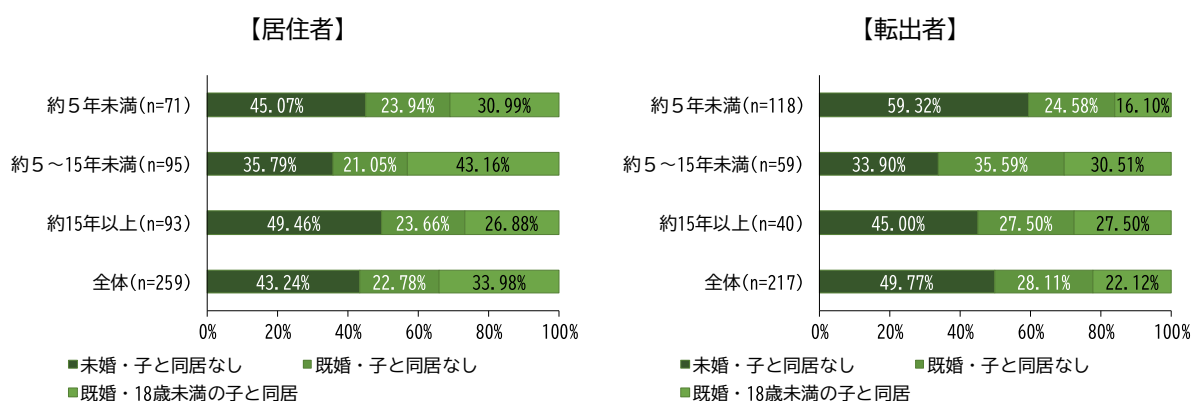


エ 居住年数

居住年数が「約5年未満」と「約15年以上」の人は、「未婚・子と同居なし」の人の割合が高い

居住年数と世帯類型のクロス集計結果について、居住者と転出者はおおむね同傾向で、「約5年未満」をみると「未婚・子と同居なし」の人の割合が高く、居住者が45.07%、転出者が59.32%となっている。また、「約15年以上」をみると「未婚・子と同居なし」の人の割合が高く、居住者が49.46%、転出者が45.00%となっている。

図表 2-5 居住年数と世帯類型とのクロス集計



(2) クロス集計結果の概要

年齢と世帯類型において、多くの項目で有意な差がみられた

第2節以降における回答者の基本属性を軸にしたクロス集計の結果の有意性一覧は、本節末尾の資料イを参照されたい。

転入者、居住者、転出者のいずれの居住属性でも、年齢及び世帯類型において、多くの項目で有意な差がみられた。

資料ア 令和元年度から令和4年度までの調査の基本属性

(イ) 性別

(単位 ٪)

	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	転入者 (n=164)	転出者 (n=188)	居住者 (n=529)	居住者 (n=628)	居住者 (n=550)
男性	57.93	51.06	45.37	46.97	45.45
女性	42.07	48.40	54.63	53.03	54.55
無回答	0.00	0.53	0.00	0.00	0.00

(口) 年齢

(単位 %)

	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	転入者 (n=164)	転出者 (n=188)	居住者 (n=529)	居住者 (n=628)	居住者 (n=550)
18-24歳	9.76	9.57	3.78	3.03	4.18
25-29歳	18.90	15.43	6.24	8.12	6.18
30-34歳	21.95	22.34	13.99	11.46	10.18
35-39歳	13.41	15.96	11.34	10.51	12.55
40-44歳	14.63	11.70	14.18	13.54	13.64
45-49歳	7.32	6.38	16.07	15.45	17.09
50-54歳	4.27	6.38	13.42	12.10	13.27
55-59歳	7.32	7.98	10.96	11.94	14.00
60-64歳	2.44	4.26	10.02	13.85	8.91

資料イ 回答者の基本属性を軸にしたクロス集計結果の有意性一覧

χ^2 検定における5%水準を基準 (p.<0.05) に、統計的有意性を検出した項目に○をつけている。

節タイトル	基本属性					働き方				家庭の状況及び 結婚、子ども数 の希望
設問概要	性別	年齢	居住地区	居住年数	世帯類型	雇用形態	勤務先への 出社日数	テレワーク・ 在宅勤務の 日数	勤務地	同居者の続柄 あなたの 配偶者
転入者	性別	—	—	—	○	○	○			○
年齢	—	—	○	—	○	○				○
居住地区	—	—	—	—	—					
世帯類型	—	—	—	—	—		○	○	○	○
居住者	性別	—	—	—	○	○	○			○
年齢	—	—	○	○	○	○				
居住地区	—	—	—	—	—					
居住年数	—	—	—	—	—	○				
世帯類型	—	—	—	—	—					○
転出者	性別	—	○	—	○	○			○	○
年齢	—	—	—	○	○				○	○
居住地区	—	—	—	—	—	○			○	
居住年数	—	—	—	—	○			○		
世帯類型	—	—	—	—	—					○

節タイトル	家庭の状況及び結婚、子ども数の希望									
設問概要	同居者の続柄									
	あなたの親	配偶者の親	あなたの兄弟姉妹	配偶者の兄弟姉妹	あなたの子ども(就学前)	あなたの子ども(小学生)	あなたの子ども(中学生)	あなたの子ども(高校生世代)	あなたの子ども(高校卒業程度以降の年齢)	その他の親族
転入者				○						
性別										
年齢					○	○	○	○	○	
居住地区										
世帯類型		○		○	○	○	○	○	○	
居住者										
性別					○	○				
年齢					○	○	○	○	○	
居住地区										
居住年数	○				○	○	○	○	○	
世帯類型	○		○		○	○	○	○	○	
転出者										
性別						○				
年齢	○				○	○	○	○	○	
居住地区	○									
居住年数				○		○		○	○	
世帯類型	○		○		○	○	○	○	○	

節タイトル	家庭の状況及び結婚、子ども数の希望						重要視する居住環境と居住地選択要因			
設問概要	同居者の続柄			婚姻状況	予定子ども数	理想子ども数	居住環境で重要視している点			
	あなたのパートナー(事実婚相手)	あなたのパートナー(交際相手)	その他				港区に住むきっかけ	住宅価格・家賃の水準	公共交通機関(道路交通を含む)・公共施設の利便性	防災
転入者		○		○				○		○
性別				○				○		
年齢		○		○		○	○	○		
居住地区				○	○	○	○	○	○	
世帯類型	○	○		—	○	○	○	○		
居住者		○		○	○			○		
性別				○						
年齢		○		○						
居住地区		○		○					○	
居住年数		○		○			○			○
世帯類型		○		—	○	○	○			

節タイトル	重要視する居住環境と居住地選択要因									
設問概要	居住環境で重要視している点									
	治安	まちのイメージ・ブランド力	景観・街並み	飲食店の充実	食料品・日用品・消耗品の買い物環境	食料品・日用品・消耗品以外の品物(家電や家具等)の買い物環境	自然環境への配慮	地域コミュニティとの交流・活動	親族・友人・知人が近くにいる	勤務先との近さ
転入者	○	○		○	○	○			○	
性別				○	○		○			
年齢										
居住地区										
世帯類型				○	○					○
居住者	○				○					
性別										
年齢					○					
居住地区								○		
居住年数			○			○				○
世帯類型										
転出者	○	○	○	○	○		○		○	
性別										
年齢										
居住地区				○						
居住年数										
世帯類型					○		○			○

節タイトル		重要視する居住環境と居住地選択要因									
設問概要		居住環境で重要視している点									
		子育て環境 の充実	教育環境の 充実 (就学前)	教育環境の 充実 (小学生世代)	教育環境の 充実 (中学生世代)	教育環境の 充実 (高校生世代)	豊かな 国際性	性的少数者 への支援の 充実	医療機関の 充実	博物館、美 術館など文 化施設の 充実	公園、スポ ーツ施設等身体 を動かすこと ができる施設 の充実
転入者	性別										
	年齢	○		○					○		
	居住地区	○									
	世帯類型	○	○	○	○	○	○				
居住者	性別										○
	年齢	○	○	○			○		○		
	居住地区										
	居住年数	○							○		
転出者	性別										
	年齢	○		○							
	居住地区		○						○		
	世帯類型	○	○	○							
節タイトル		重要視する居住環境と居住地選択要因									
設問概要		居住環境で重要視している点				転入先として港区を選んだ理由					
		障害者向け の福祉環境 の充実	高齢者向け の福祉環境 の充実	行政サービ スのオンラ イン化の進 展度	その他	住宅価格・ 家賃の水準	公共交通機関 (道路交通を 含む)・公共 施設の利便性	防災	治安	まちの イメージ・ ブランド力	景観・ 街並み
転入者	性別					○					
	年齢		○				○	○			
	居住地区										○
	世帯類型						○				
居住者	性別			○					○		
	年齢										
	居住地区		○								
	世帯類型										
転出者	性別										○
	年齢		○				○				
	居住地区										
	世帯類型										
節タイトル		重要視する居住環境と居住地選択要因									
設問概要		転入先として港区を選んだ理由									
		飲食店の 充実	食料品・日 用品・消耗 品の買い物 環境	食料品・日 用品・消耗 品以外の品 物(家電や 家具等)の 買い物環境	自然環境へ の配慮	地域コミュ ニティとの 交流・活動	親族・友人 ・知人が近 くにいる	勤務先との 近さ	子育て環境 の充実	教育環境の 充実 (就学前)	教育環境の 充実 (小学生世代)
転入者	性別						○				
	年齢					○		○			
	居住地区	○			○				○		
	世帯類型	○						○	○	○	○
居住者	性別							○		○	
	年齢								○	○	
	居住地区								○		
	世帯類型		○	○					○	○	○
転出者	性別						○		○		
	年齢									○	
	居住地区								○	○	○
	世帯類型							○	○	○	○

節タイトル		重要視する居住環境と居住地選択要因									
		転入先として港区を選んだ理由									
設問概要		教育環境の充実 (中学生世代)	教育環境の充実 (高校生世代)	豊かな国際性	性的少数者への支援の充実	医療機関の充実	博物館、美術館など文化施設の充実	公園、スポーツ施設等身体を動かすことができる施設の充実	障害者向けの福祉環境の充実	高齢者向けの福祉環境の充実	行政サービスのオンライン化の進展度
転入者	性別 年齢 居住地区 世帯類型	○ ○	○ ○	 ○	 	○ 	 ○ 	○ 	 	○ 	
居住者	性別 年齢 居住地区 居住年数 世帯類型			○ 		○ 					
転出者	性別 年齢 居住地区 居住年数 世帯類型					○ ○					
節タイトル		重要視する居住環境と居住地選択要因									
設問概要		転入先として港区を選んだ理由		転出先を選んだ理由							
		その他	住宅価格・家賃の水準	公共交通機関 (道路交通を含む)・公共施設の利便性	防災	治安	まちのイメージ・ブランド力	景観・街並み	飲食店の充実	食料品・日用品・消耗品の買い物環境	食料品・日用品・消耗品以外の品物(家電や家具等)の買い物環境
転入者	性別 年齢 居住地区 世帯類型	○ 									
居住者	性別 年齢 居住地区 居住年数 世帯類型										
転出者	性別 年齢 居住地区 居住年数 世帯類型		○ 	○ 				○ 	○ 		
節タイトル		重要視する居住環境と居住地選択要因									
		転出先を選んだ理由									
設問概要		自然環境への配慮	地域コミュニティとの交流・活動	親族・友人・知人が近くにいる	勤務先との近さ	子育て環境の充実	教育環境の充実 (就学前)	教育環境の充実 (小学生世代)	教育環境の充実 (中学生世代)	教育環境の充実 (高校生世代)	豊かな国際性
転入者	性別 年齢 居住地区 世帯類型										
居住者	性別 年齢 居住地区 居住年数 世帯類型										
転出者	性別 年齢 居住地区 居住年数 世帯類型	○ ○ ○		○ 		○ 	○ 				

節タイトル	重要視する居住環境と居住地選択要因								家計の現状と今後の見直し	
設問概要	転出先を選んだ理由								個人年収	世帯年収
	性的少数者への支援の充実	医療機関の充実	博物館、美術館など文化施設の充実	公園、スポーツ施設等身体を動かすことができる施設の充実	障害者向けの福祉環境の充実	高齢者向けの福祉環境の充実	行政サービスのオンライン化の進展度	その他		
転入者	性別								○	○
	年齢								○	○
	居住地区									
	世帯類型								○	○
居住者	性別								○	○
	年齢								○	○
	居住地区									
	居住年数								○	○
	世帯類型								○	○
転出者	性別								○	○
	年齢								○	○
	居住地区									
	居住年数									○
	世帯類型			○					○	○
節タイトル	家計の現状と今後の見直し				生活環境への満足度					定住意向
設問概要	個人消費月額	世帯消費月額	住宅保有形態	今後の家計の見込み	生活全般	子育てのしやすさ（就学前）	教育環境（小・中学校）	日常的な買い物の環境	まちのイメージ、ブランド力	定住意向
転入者	○									○
	○	○	○	○						
			○							○
		○	○	○		○				
居住者	○	○	○	○	○	○				○
			○	○						
			○	○						○
		○	○			○	○			
転出者	○	○								—
	○		○	○		○	○			—
			○	○						—
			○	○		○				—
		○	○	○		○	○			—

2 働き方

(1) 雇用形態

■単純集計

- ・ いずれの居住属性でも、「正社員」のほか、「法人の経営者」と「自営業主」の割合が高い傾向にある
- ・ 転出者は、「無職」の割合が他の居住属性と比較してやや高い
- ・ 令和元年度の転入者及び転出者の雇用形態は、令和5年度とおおむね同傾向である

図表2-6-1は、回答者の雇用形態の単純集計の結果である。いずれの居住属性も同傾向となっている。

転入者をみると、「正社員（民間企業）」が60.50%と最大の値を示し、次いで「自営業主」は9.25%、「正社員（公的機関）」は7.75%となっている。

居住者を見ると、「正社員（民間企業）」が54.46%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者」は8.91%、「自営業主」は8.58%となっている。

転出者をみると、「正社員（民間企業）」が55.76%と最大の値を示し、次いで「正社員（公的機関）」は11.51%、「無職」は7.19%となっている。

図表2-6-1 雇用形態（SA）

	(単位 %)		
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
正社員（民間企業）	60.50	54.46	55.76
正社員（公的機関）	7.75	5.94	11.51
アルバイト	1.50	0.99	2.16
パートタイマー	2.25	3.96	2.16
契約社員	2.50	2.64	1.80
派遣社員	1.00	1.32	2.16
嘱託社員	0.25	0.99	0.72
法人の経営者	5.25	8.91	4.32
自営業主	9.25	8.58	5.40
家族従業者	0.75	0.66	0.36
家事専業	2.25	3.96	3.96
学生	1.75	0.00	0.72
無職	2.75	5.28	7.19
その他	1.50	0.99	1.80
無回答	0.75	1.32	0.00

また、令和元～4年度の調査結果は図表2-6-2のとおりである。調査対象者や選択肢が異なるため単なる比較はできないが、令和元年度の転入者及び転出者の「法人の経営者」「アルバイト・パートタイマー」の割合は、令和5年度の転入者及び転出者の同選択肢と同程度の割合となっている。

なお、各年度の調査対象者等は図表1-4を、各年度の回答者の基本属性（性別及び年齢）は第1節末尾資料アを参照されたい。

図表 2-6-2 令和元～4年度の調査結果（雇用形態）（SA）

（単位：%）

	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	転入者 (n=164)	転出者 (n=188)	居住者 (n=529)	居住者 (n=628)	居住者 (n=550)
自営業主・家族従業	7.32	9.04	10.21	7.32	8.55
法人の経営者	4.88	5.85	3.02	6.21	4.00
会社員・団体職員・公務員	75.61	70.74	59.17	61.31	59.64
アルバイト・パートタイマー	1.83	4.26	6.81	7.17	8.18
家事専業	1.83	2.66	10.59	9.24	9.45
学生	3.05	1.06	1.70	1.27	2.55
無職	1.22	3.72	6.43	6.21	6.73
その他	3.66	2.13	2.08	1.27	0.91
無回答	0.61	0.53	0.00	0.00	0.00

注：令和4年度の「会社員・団体職員・公務員」は、令和元～3年度の選択肢に合わせ、「会社員・団体等の役員」「正規の職員・従業員」「派遣社員」「契約社員・嘱託」「公務員」を合計した割合である。

■クロス集計

ア 性別

- ・ いずれの居住属性でも、「女性」より「男性」の方が「正社員」の割合が高く、男性は「正社員」に次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」の割合が高い
- ・ いずれの居住属性でも、「男性」より「女性」の方が「非正規社員」と「働いていない」の割合が高い
- ・ 「女性」の居住者は、「女性」の転入者及び転出者と比較して「正社員」の割合が低い一方、「法人の経営者、自営業主、家族従業者」「非正規社員」の割合が高い

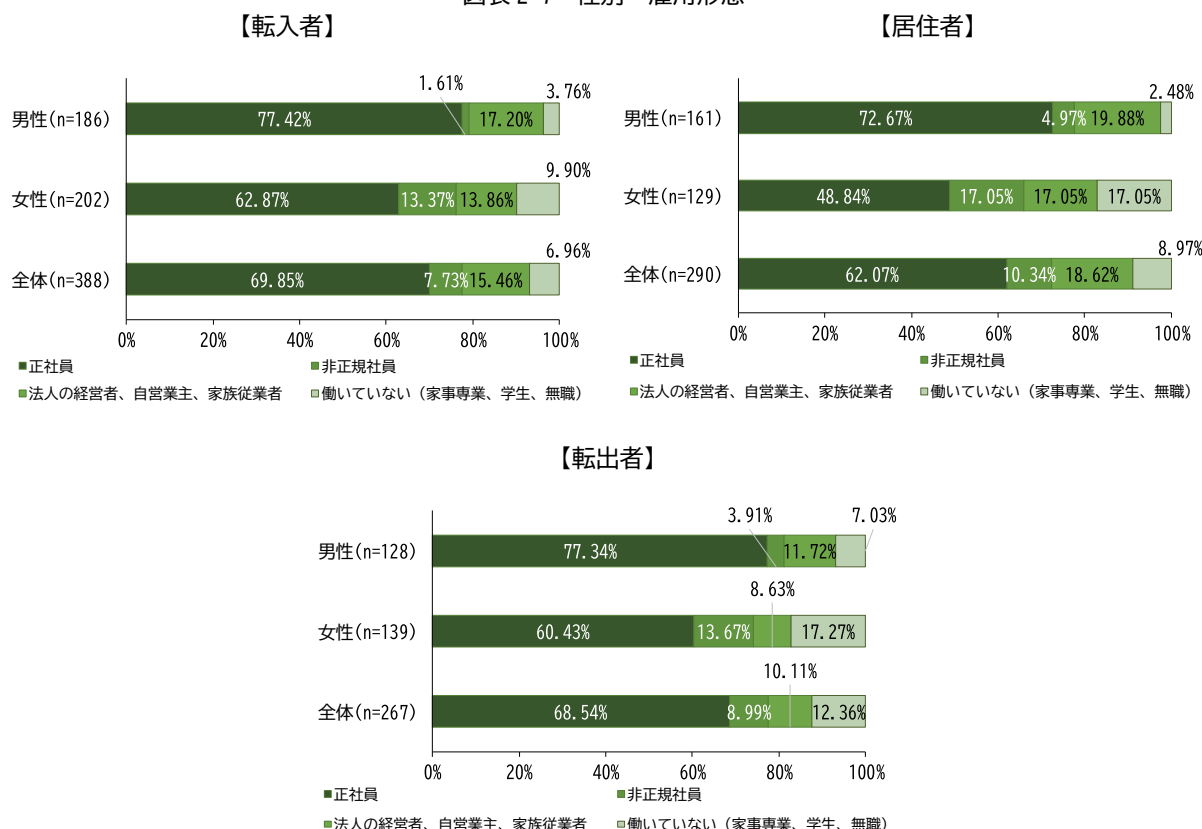
図表 2-7 は、性別と雇用形態のクロス集計結果である。全ての居住属性で有意な差がみられ、いずれの居住属性も同傾向となっている。

男性の転入者をみると、「正社員」が 77.42%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は 17.20%、「働いていない」は 3.76%となっている。また、女性をみると、「正社員」が 62.87%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は 13.86%、「非正規社員」は 13.37%となっている。

男性の居住者をみると、「正社員」が 72.67%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は 19.88%、「非正規社員」は 4.97%となっている。また、女性をみると、「正社員」が 48.84%と最大の値を示し、その他は全て 17.05%となっている。

男性の転出者をみると、「正社員」が 77.34%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は 11.72%、「働いていない」は 7.03%となっている。また、女性をみると、「正社員」が 60.43%と最大の値を示し、次いで「働いていない」は 17.27%、「非正規社員」は 13.67%となっている。

図表 2-7 性別・雇用形態



注：「正社員」には「正社員（民間企業）」と「正社員（公的機関）」を含み、非正規社員には「アルバイト」「パートタイマー」「契約社員」「派遣社員」「嘱託社員」を含む。以下、同様。

イ 年齢

- ・転入者、居住者ともに、年齢が高くなるほど、「正社員」の割合が低い
- ・40歳代以降の「法人の経営者、自営業主、家族従業者」の割合は、転入者、居住者ともに2割程度

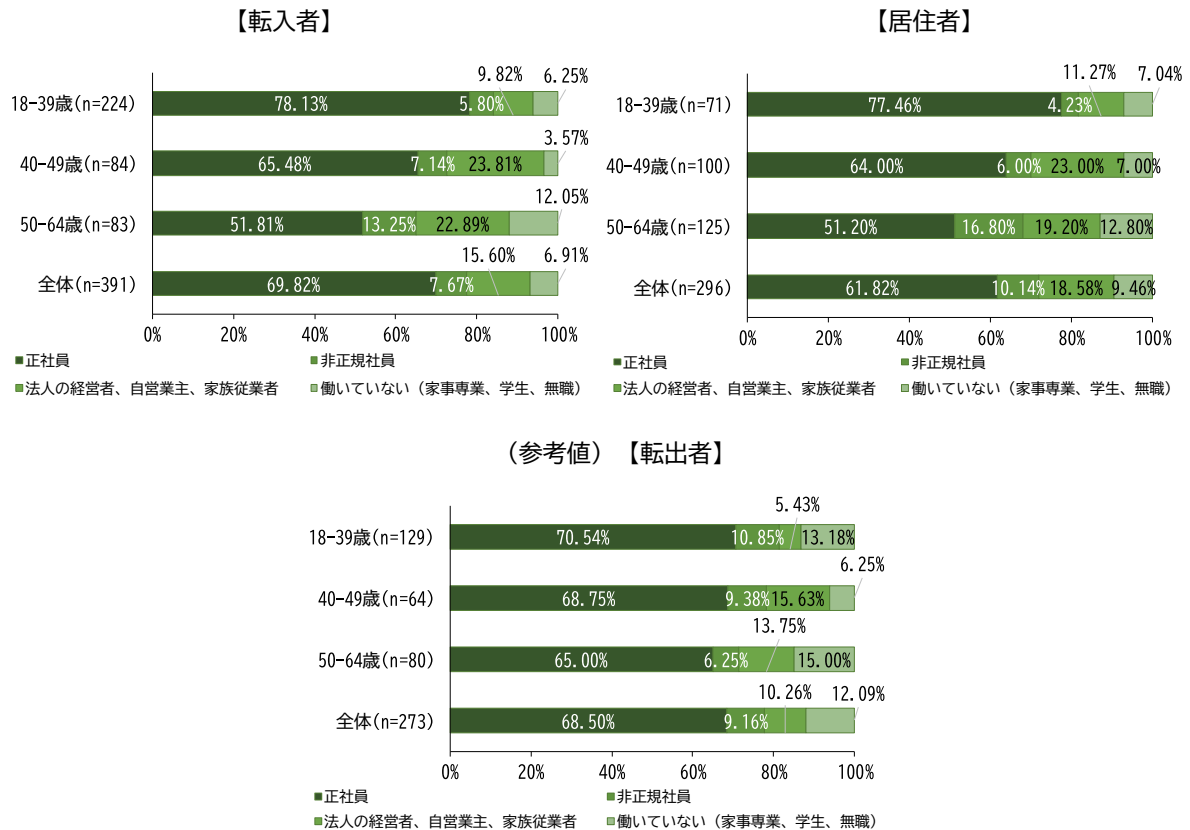
図表 2-8 は、年齢と雇用形態のクロス集計結果である。転入者と居住者で有意な差がみられ、いずれの居住属性も同傾向となっている。

「18～39歳」の転入者をみると、「正社員」が78.13%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は9.82%、「働いていない」は6.25%となっている。「40～49歳」をみると、「正社員」が65.48%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は23.81%、「非正規社員」は7.14%となっている。「50～64歳」とみると、「正社員」が51.81%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は22.89%、「非正規社員」は13.25%となっている。

「18～39歳」の居住者をみると、「正社員」が77.46%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は11.27%、「働いていない」は7.04%となっている。「40～49歳」をみると、「正社員」が64.00%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は23.00%、「働いていない」は7.00%となっている。「50～64歳」をみると、「正社員」が51.20%と最大の値を示し、次いで「法人の経営者、自営業主、家族従業者」は19.20%、「非正規社員」は16.80%となっている。

参考値である³⁾が、転出者の「50～64歳」は、他の居住属性と比較して「正社員」の割合が高く、「40歳代以降」で「法人の経営者、自営業主、家族従業者」の割合が低い。

図表 2-8 年齢別雇用形態



ウ 居住地区

- ・転出者のみで有意な差がみられた
- ・「特別区（東京都 23 区）外」への転出者は「働いていない」割合が高く、「特別区（東京都 23 区）内」への転出者は「法人の経営者、自営業主、家族従業者」の割合が高い

図表 2-9 は、居住地区と雇用形態のクロス集計結果である。転出者のみで有意な差がみられた。転出者について、「正社員」をみると、「特別区（東京都 23 区）内」が 73.88%、「特別区（東京都 23 区）外」が 63.31%となっている。

「非正規社員」をみると、「特別区（東京都 23 区）内」が 6.72%、「特別区（東京都 23 区）外」が 11.51%となっている。

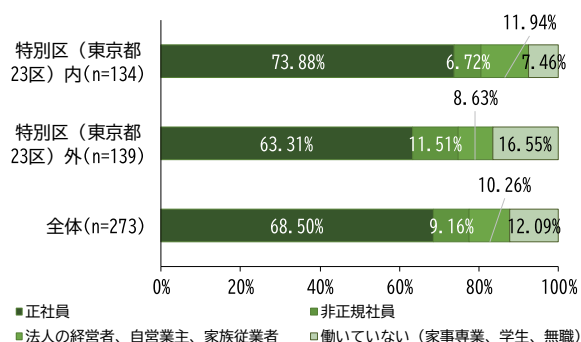
「法人の経営者、自営業主、家族従業者」をみると、「特別区（東京都 23 区）内」が 11.94%、「特別区（東京都 23 区）外」が 8.63%となっている。

「働いていない」をみると、「特別区（東京都 23 区）内」が 7.46%、「特別区（東京都 23 区）外」が 16.55%となっている。

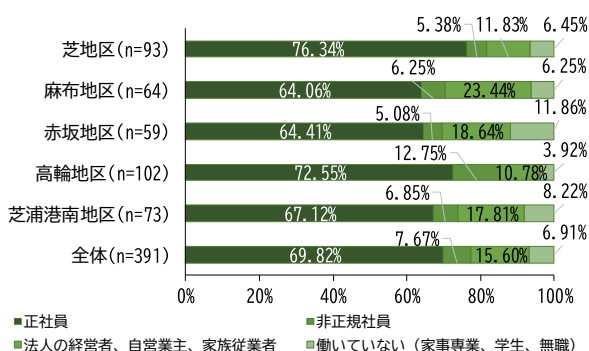
3 χ^2 検定の結果、 $p \geq 0.05$ であり、統計的に有意な差が見られなかったことを示している。参考値であるが、他の居住属性と比較するため、結果を掲載している。

転入者と居住者は同傾向となっており、大きな違いはみられない。

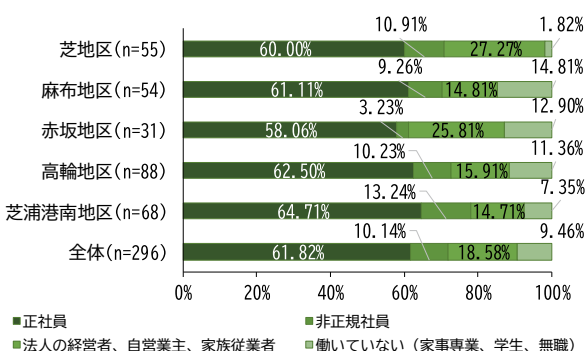
図表 2-9 居住地区別雇用形態
【転出者】



（参考値）【転入者】



（参考値）【居住者】



工 居住年数

- ・居住者のみで有意な差がみられた
- ・居住年数が高い人は、「正社員」の割合が低く、「非正規社員」「法人の経営者、自営業主、家族従業者」「働いていない」の割合が高い

図表 2-10 は、居住年数と雇用形態のクロス集計結果である。居住者のみで有意な差がみられた。居住者について、「正社員」をみると、「約5年未満」が70.67%と最大の値を示し、次いで「約5～15年未満」は68.63%、「約15年以上」は50.45%となっている。

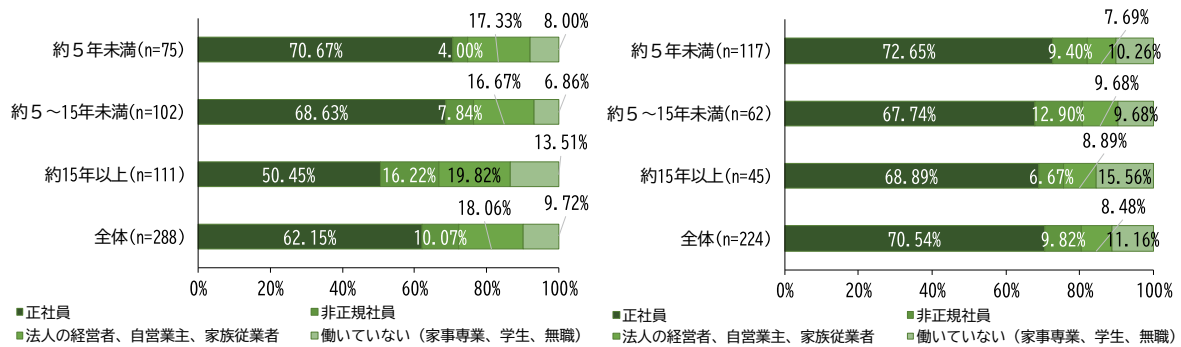
「非正規社員」をみると、「約15年以上」が16.22%と最大の値を示し、次いで「約5～15年未満」は7.84%、「約5年未満」は4.00%となっている。

「法人の経営者、自営業主、家族従業者」をみると、「約15年以上」が19.82%と最大の値を示し、次いで「約5年未満」は17.33%、「約5～15年未満」は16.67%となっている。

「働いていない」をみると、「約15年以上」が13.51%と最大の値を示し、次いで「約5年未満」は8.00%、「約5～15年未満」は6.86%となっている。

参考値であるが、転出者は居住者と比較して「法人の経営者、自営業主、家族従業者」の割合が低い。

図表 2-10 居住年数別雇用形態
【居住者】 (参考値) 【転出者】



(2) 勤務先への出勤日数とテレワーク・在宅勤務の日数

■単純集計

- ・ いずれの居住属性でも、勤務先への出勤日数は「週に5日」が4～5割と最も高い
- ・ いずれの居住属性でも、テレワーク・在宅勤務の日数は「週に0日」が5割強と最も高い
- ・ 転出者は勤務先への出勤日数が「週に0日」の割合が他の居住属性と比較してわずかに高く、居住者はテレワーク・在宅勤務の日数が「週に1日」以上の割合が他の居住属性と比較してやや高い
- ・ 居住者のテレワーク・在宅勤務の日数は、令和3年度と令和4年度に予想したよりも「週に1日」以上の割合が高まっており、在宅勤務が定着している

図表 2-11- 1 は、勤務先への出勤日数とテレワーク・在宅勤務の日数の単純集計の結果である。いずれの居住属性もおおむね同傾向となっている。

「(イ) 勤務先への出勤日数」について、転入者をみると、「週に5日」が48.95%と最大の値を示し、次いで「週に4日」は12.11%、「週に0日」は10.79%となっている。居住者を見ると、「週に5日」が40.73%と最大の値を示し、次いで「週に4日」は16.00%、「週に2日」は9.09%となっている。転出者をみると、「週に5日」が50.20%と最大の値を示し、次いで「週に0日」は14.17%、「週に4日」は9.31%となっている。

「(ロ) テレワーク・在宅勤務の日数」について、転入者をみると、「週に0日」が57.37%と最大の値を示し、次いで「週に1日」は11.05%、「週に2日」は9.74%となっている。居住者を見ると、「週に0日」が52.73%と最大の値を示し、次いで「週に1日」は16.00%、「週に4日」は8.73%となっている。転出者をみると、「週に0日」が59.51%と最大の値を示し、次いで「週に2日」は8.50%、「週に1日」は8.10%となっている。

図表 2-11-1 勤務先への出社日数とテレワーク・在宅勤務の日数

(イ) 勤務先への出社日数 (SA)

(単位 %)

	転入者(n=380)	居住者(n=275)	転出者(n=247)
週に0日	10.79	7.64	14.17
週に1日	2.37	8.36	5.26
週に2日	8.68	9.09	6.48
週に3日	10.26	7.64	8.91
週に4日	12.11	16.00	9.31
週に5日	48.95	40.73	50.20
週に6日	4.47	8.36	4.45
週に7日	0.53	1.09	0.00
無回答	1.84	1.09	1.21

(ロ) テレワーク・在宅勤務の日数 (SA)

(単位 %)

	転入者(n=380)	居住者(n=275)	転出者(n=247)
週に0日	57.37	52.73	59.51
週に1日	11.05	16.00	8.10
週に2日	9.74	6.55	8.50
週に3日	7.89	6.91	6.88
週に4日	3.16	8.73	4.86
週に5日	7.37	4.36	8.91
週に6日	0.26	1.82	0.40
週に7日	1.32	1.82	1.62
無回答	1.84	1.09	1.21

注：雇用形態の設問で「家事専業」又は「無職」と回答した人は本設問を非該当としている。

また、令和3～4年度の調査結果は図表2-11-2のとおりである。調査対象者や選択肢が異なるため単なる比較はできないが、令和3年度、令和4年度ともに在宅勤務日数は「0日」と回答した人が3～7割を占めている。また、「コロナ後(新型コロナウイルス感染症の収束後における予想)完全在宅の勤務日数」をみると、令和3年度に「週1日」以上と回答した割合は33.60% (4.78+8.28+6.37+6.05+7.32+0.00+0.80)、令和4年度に「週1日」以上と回答した割合は35.45% (8.18+6.18+5.09+4.18+8.91+1.45+1.45) となっている。令和5年度の居住者の「テレワーク・在宅勤務の日数」の「週1日」以上と回答した割合は46.18% (16.00+6.55+6.91+8.73+4.36+1.82+1.82) であることから、令和3年度と令和4年度に予想したよりも在宅勤務が定着していることが分かる。

図表 2-11-2 令和3～4年度の調査結果（勤務実態）（SA）

（単位：%）

令和3年度(n=628)							
	コロナ禍前（2020年2月以前）完全在宅の勤務日数	コロナ禍前（2020年2月以前）部分在宅の勤務日数	コロナ禍（2020年3月～2021年時点）完全在宅の勤務日数	コロナ禍（2020年3月～2021年時点）部分在宅の勤務日数	コロナ後（新型コロナウイルス感染症の収束後における予想）完全在宅の勤務日数	コロナ後（新型コロナウイルス感染症の収束後における予想）部分在宅の勤務日数	
0日	65.92	69.59	34.24	60.19	43.31	59.39	
数か月に1回程度	2.39	3.18	3.18	5.10	3.34	5.25	
1か月に1日程度	2.23	3.82	3.50	4.78	3.03	4.30	
週1日程度	3.50	2.23	5.10	6.37	4.78	7.32	
週2日程度	2.23	2.39	7.32	4.78	8.28	4.94	
週3日程度	1.11	1.11	8.12	0.96	6.37	1.27	
週4日程度	1.11	0.00	8.12	0.16	6.05	0.00	
週5日程度	3.66	0.64	11.78	0.64	7.32	0.48	
週6日程度	0.16	0.16	0.64	0.16	0.00	0.16	
週7日程度	0.96	0.16	1.27	0.16	0.80	0.16	
無回答	16.72	16.72	16.72	16.72	16.72	16.72	
令和4年度(n=550)							
	コロナ禍前（2020年2月以前）完全在宅の勤務日数	コロナ禍前（2020年2月以前）部分在宅の勤務日数	コロナ禍（2020年3月～2022年時点）完全在宅の勤務日数	コロナ禍（2020年3月～2022年時点）部分在宅の勤務日数	コロナ後（新型コロナウイルス感染症の収束後における予想）完全在宅の勤務日数	コロナ後（新型コロナウイルス感染症の収束後における予想）部分在宅の勤務日数	
0日	58.18	58.91	31.09	40.55	35.27	41.27	
数か月に1回程度	3.82	3.09	3.82	4.18	5.09	5.64	
1か月に1日程度	2.73	4.00	5.27	5.09	4.73	4.91	
週1日程度	3.27	4.36	7.64	6.73	8.18	6.00	
週2日程度	1.27	1.64	7.27	5.64	6.18	6.55	
週3日程度	1.64	1.64	6.18	6.00	5.09	3.45	
週4日程度	0.73	0.36	4.73	2.00	4.18	2.73	
週5日程度	5.82	3.82	11.82	8.18	8.91	7.09	
週6日程度	0.73	1.27	1.27	1.27	1.45	1.27	
週7日程度	1.64	0.91	2.18	1.64	1.45	1.45	
その頃には働いていなかった/働いていない	1.45	1.27	0.00	0.00	0.73	0.91	
無回答	18.73	18.73	18.73	18.73	18.73	18.73	

注：1日あたりの勤務時間数のうち、全て自宅で勤務した場合を「完全在宅」、一部を自宅で勤務した場合を「部分在宅」としている。

■クロス集計

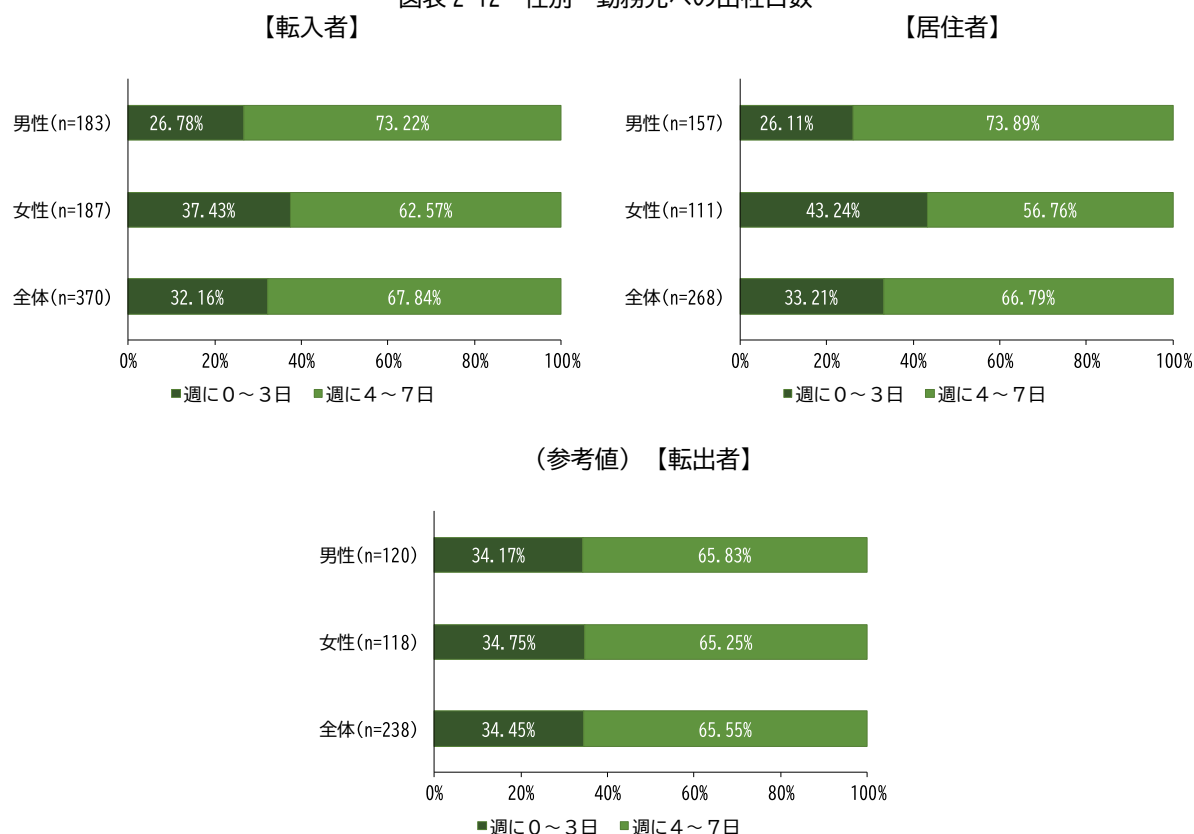
ア 勤務先への出社日数－性別

転入者、居住者では、「女性」より「男性」の方が「勤務先への出社日数」が「週に4～7日」の割合が高い

図表2-12は、性別と勤務先への出社日数のクロス集計結果である。転入者と居住者で有意な差がみられ、いずれの居住属性も同傾向となっている。

転入者について、「週に4～7日」をみると、「男性」が73.22%、「女性」は62.57%となっている。居住者について、「週に4～7日」をみると、「男性」が73.89%、「女性」は56.76%となっている。参考値であるが、転出者は、男女ともに「週に4～7日」の割合が6割程度となっている。

図表 2-12 性別・勤務先への出社日数



イ 勤務先への出社日数－世帯類型

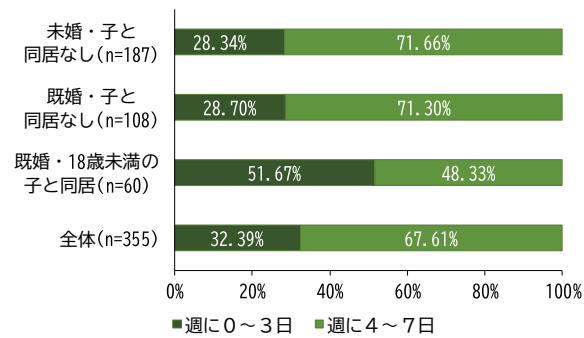
- ・転入者のみで有意な差がみられた
- ・転入者は、子と同居していない人より「既婚・18歳未満の子と同居」の方が、「勤務先への出社日数」が「週に0～3日」の割合が高い

図表 2-13 は、世帯類型と勤務先への出社日数のクロス集計結果である。転入者のみで有意な差がみられた。

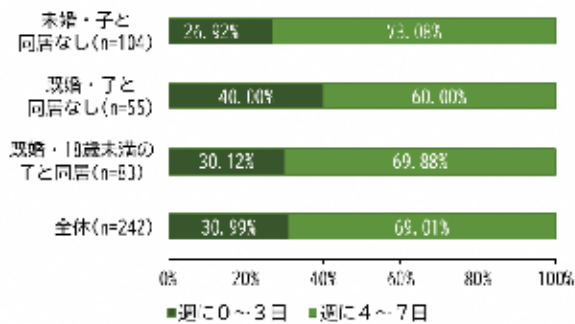
転入者について、「週に4～7日」をみると、「未婚・子と同居なし」が71.66%と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は71.30%、「既婚・18歳未満の子と同居」は48.33%となっている。

参考値であるが、居住者及び転出者は転入者と傾向が異なり、「週4～7日」をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」の同割合が転入者より高く、「既婚・子と同居なし」の同割合が転入者より低い。

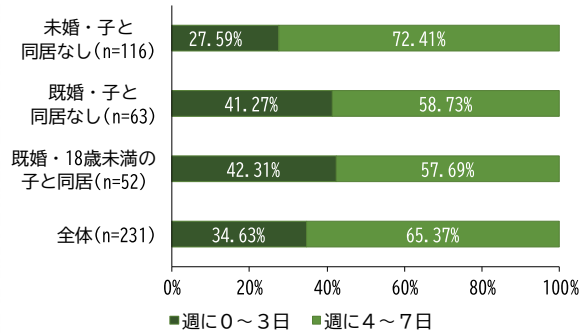
図表 2-13 世帯類型別勤務先への出社日数
【転入者】



(参考値) 【居住者】



(参考値) 【転出者】



ウ テレワーク・在宅勤務の日数－居住年数

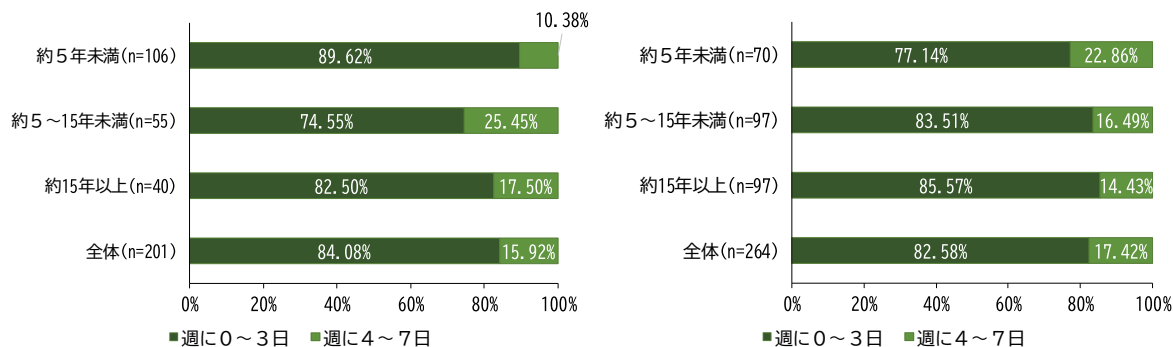
- ・転出者のみで有意な差がみられた
- ・転出者は、「約5～15年未満」の人でテレワーク・在宅勤務の日数が「週4～7日」の割合が高い

図表 2-14 は、居住年数とテレワーク・在宅勤務の日数のクロス集計結果である。転出者のみで有意な差がみられた。

転出者について、「週に4～7日」をみると、「約5～15年未満」が25.45%と最大の値を示し、次いで「約15年以上」は17.50%、「約5年未満」は10.38%となっている。

参考値であるが、居住者は転出者と傾向が異なるものの、いずれの居住年数においても「週4～7日」の割合が約14～23%となっている。

図表 2-14 居住年数別テレワーク・在宅勤務の日数
【転出者】 (参考値) 【居住者】



エ テレワーク・在宅勤務の日数－世帯類型

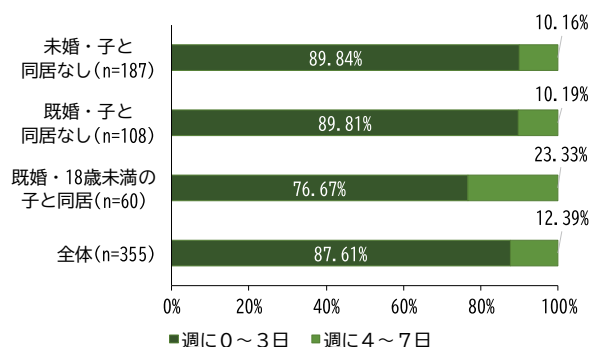
- ・転入者のみで有意な差がみられた
- ・転入者は、子と同居していない人より「既婚・18歳未満の子と同居」の方が、「テレワーク・在宅勤務の日数」が「週に4～7日」の割合が高い

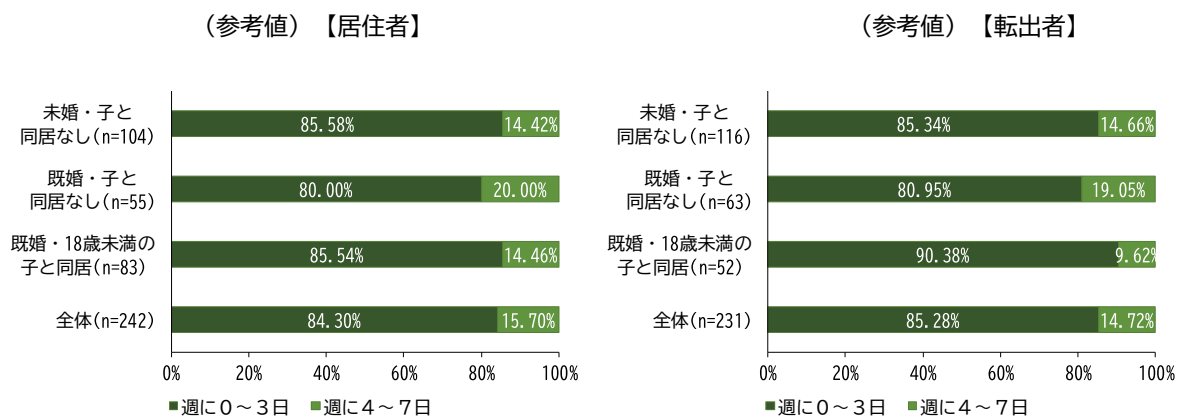
図表 2-15 は、世帯類型とテレワーク・在宅勤務の日数のクロス集計結果である。転入者のみで有意な差がみられた。

転入者について、「週に4～7日」をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」が23.33%と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は10.19%、「未婚・子と同居なし」は10.16%となっている。

参考値であるが、居住者及び転出者は転入者と傾向が異なり、居住者と転出者は同傾向となっている。「週4～7日」をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」の同割合が転入者より低く、「既婚・子と同居なし」の同割合が転入者より高い。

図表 2-15 世帯類型別テレワーク・在宅勤務の日数
【転入者】





(3) 勤務地

■単純集計

- ・ いずれの居住属性でも、「港区」での勤務者が最も多く、次いで「千代田区」「中央区」となっている
- ・ 転入者と居住者は、転出者と比較して、「港区」の割合が4割程度と高い
- ・ 転出者は他の居住属性と比較して、「特別区以外」の割合が3割程度と高い
- ・ 令和5年度の居住者の勤務地割合は、令和3年度及び令和4年度の居住者の勤務地割合と同傾向である

図表2-16-1は、勤務地の単純集計の結果である。転入者と居住者は同傾向となっている。

転入者をみると、「港区」が44.47%と無回答以外では最大の値を示し、次いで「千代田区」は16.32%、「中央区」は6.58%となっている。

居住者をみると、「港区」が41.82%と無回答以外では最大の値を示し、次いで「千代田区」は14.55%、「中央区」は6.91%となっている。

転出者をみると、「港区」が20.65%と無回答以外では最大の値を示し、次いで「千代田区」は9.31%、「中央区」は7.69%となっている。

また、特別区以外での勤務地をみると、転出者が27.13%と最大の値を示し、次いで転入者は7.89%、居住者は6.18%となっている。

図表 2-16-1 勤務地 (SA) (単位 %)

	転入者(n=380)	居住者(n=275)	転出者(n=247)
千代田区	16.32	14.55	9.31
中央区	6.58	6.91	7.69
港区	44.47	41.82	20.65
新宿区	2.63	4.00	2.43
文京区	0.79	2.18	2.02
台東区	0.00	1.45	1.62
墨田区	0.26	0.73	0.40
江東区	1.84	1.82	2.02
品川区	2.89	2.55	4.05
目黒区	0.79	0.36	1.21
大田区	1.84	2.55	1.62
世田谷区	1.05	0.36	1.62
渋谷区	2.89	5.82	4.86
中野区	0.53	0.73	0.40
杉並区	0.00	0.00	0.40
豊島区	0.26	0.36	1.62
北区	0.00	0.00	0.00
荒川区	0.53	0.00	0.40
板橋区	0.26	0.00	0.00
練馬区	0.26	0.36	0.40
足立区	0.00	0.00	0.00
葛飾区	0.26	0.00	0.81
江戸川区	0.53	0.00	0.00
東京都市部	1.05	0.36	2.02
北海道	0.00	0.00	1.62
青森県	0.00	0.00	0.00
岩手県	0.00	0.00	0.40
宮城県	0.00	0.00	0.40
秋田県	0.00	0.00	0.00
山形県	0.00	0.00	0.40
福島県	0.00	0.00	0.00
茨城県	0.00	0.00	0.00
栃木県	0.26	0.00	0.00
群馬県	0.26	0.00	0.40
埼玉県	0.79	0.73	1.62
千葉県	1.32	1.82	0.81
神奈川県	2.89	2.55	3.64
新潟県	0.00	0.00	0.40
富山県	0.00	0.00	0.00
石川県	0.00	0.00	0.40
福井県	0.00	0.00	0.40
山梨県	0.00	0.00	0.40
長野県	0.00	0.00	1.21
岐阜県	0.00	0.00	0.00
静岡県	0.26	0.36	0.00
愛知県	0.00	0.00	2.83
三重県	0.00	0.00	0.40
滋賀県	0.00	0.00	0.00
京都府	0.00	0.00	0.40
大阪府	0.26	0.36	3.64
兵庫県	0.00	0.00	0.81
奈良県	0.26	0.00	0.00
和歌山県	0.00	0.00	0.81
鳥取県	0.00	0.00	0.00
島根県	0.00	0.00	0.00
岡山県	0.00	0.00	0.81
広島県	0.00	0.00	0.40
山口県	0.00	0.00	0.00
徳島県	0.00	0.00	0.40
香川県	0.00	0.00	0.00
愛媛県	0.00	0.00	0.00
高知県	0.00	0.00	0.00
福岡県	0.26	0.00	0.40
佐賀県	0.00	0.00	0.00
長崎県	0.00	0.00	0.00
熊本県	0.26	0.00	0.00
大分県	0.00	0.00	0.00
宮崎県	0.00	0.00	0.00
鹿児島県	0.00	0.00	0.40
沖縄県	0.00	0.00	1.21
国外	0.00	0.00	0.40
無回答	7.11	7.27	9.31

注：雇用形態の設問で「家事専業」又は「無職」と回答した人は本設問を非該当としている。

また、令和3～4年度の調査結果は図表2-16-2のとおりである。調査対象者や選択肢が異なるため単なる比較はできないが、令和5年度の居住者と同様に、「港区」が勤務地である人の割合は、令和3年度が35.67%、令和4年度は40.73%となっている。また、「千代田区」と「中央区」への勤務者も令和5年度の居住者と同様の傾向である。

図表 2-16-2 令和3～4年度の調査結果（勤務地）
（令和3年度：SA、令和4年度：MA）

	令和3年度 (n=628)	令和4年度 (n=550)	(単位 %)
北海道	0.16	0.73	
青森県	0.00	0.36	
岩手県	0.00	0.18	
宮城県	0.00	0.55	
秋田県	0.00	0.36	
山形県	0.00	0.18	
福島県	0.00	0.36	
茨城県	0.00	0.36	
栃木県	0.00	0.36	
群馬県	0.00	0.36	
埼玉県	0.48	1.27	
千葉県	1.43	1.27	
東京都（23区以外）	6.37	0.73	
千代田区	13.06	13.64	
中央区	5.25	7.27	
港区	35.67	40.73	
新宿区	3.03	4.18	
文京区	0.80	1.45	
台東区	0.64	1.45	
墨田区	0.48	1.09	
江東区	1.91	3.09	
品川区	3.03	4.55	
目黒区	0.64	1.09	
大田区	1.75	2.18	
世田谷区	0.48	1.45	
渋谷区	3.66	3.45	
中野区	0.32	0.91	
杉並区	0.16	0.91	
豊島区	0.64	0.73	
北区	0.16	0.73	
荒川区	0.00	1.09	
板橋区	0.32	0.36	
練馬区	0.00	0.36	
足立区	0.00	0.36	
葛飾区	0.00	0.36	
江戸川区	0.16	0.36	
神奈川県	2.39	2.73	
新潟県	0.00	0.36	
富山県	0.00	0.18	
石川県	0.00	0.18	
福井県	0.00	0.18	
山梨県	0.00	0.18	
長野県	0.00	0.36	
岐阜県	0.00	0.18	
静岡県	0.00	0.36	
愛知県	0.00	0.91	
三重県	0.00	0.18	
滋賀県	0.00	0.18	
京都府	0.00	0.18	
大阪府	0.16	0.91	
兵庫県	0.00	0.18	
奈良県	0.00	0.18	
和歌山県	0.00	0.18	
鳥取県	0.00	0.18	
島根県	0.00	0.18	
岡山県	0.00	0.18	
広島県	0.00	0.36	
山口県	0.00	0.18	
徳島県	0.00	0.18	
香川県	0.00	0.36	
愛媛県	0.00	0.18	
高知県	0.00	0.18	
福岡県	0.00	0.91	
佐賀県	0.00	0.18	
長崎県	0.00	0.18	
熊本県	0.00	0.18	
大分県	0.00	0.18	
宮崎県	0.00	0.18	
鹿児島県	0.00	0.18	
沖縄県	0.00	0.18	
海外	—	0.73	
通勤先はない（常時在宅勤務）	0.16	—	
無回答	16.72	18.73	

注：令和4年度は複数回答であったため、合計割合が100%とならない。

■クロス集計

ア 性別

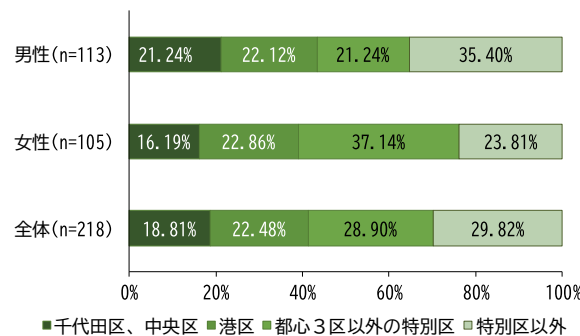
- ・転出者のみ有意な差がみられた
- ・「男性」の転出者よりも「女性」の転出者の方が「都心3区以外の特別区」で勤務している割合が高く、「男性」の転出者の方が「特別区以外」で勤務している割合が高い

図表2-17は、性別と勤務地のクロス集計結果である。転出者のみ有意な差がみられた。

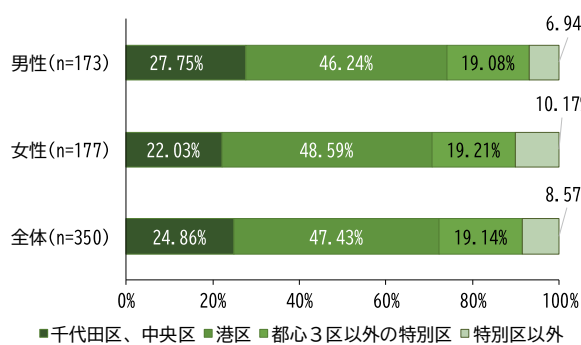
転出者について、「都心3区以外の特別区」をみると、「男性」が21.24%、「女性」は37.14%となっている。さらに、「特別区以外」をみると、「男性」が35.40%、「女性」は23.81%となっている。

また、参考値であるが、転入者及び居住者をみると、転出者と異なり、「港区」の割合が男女ともに半数程度となっている。

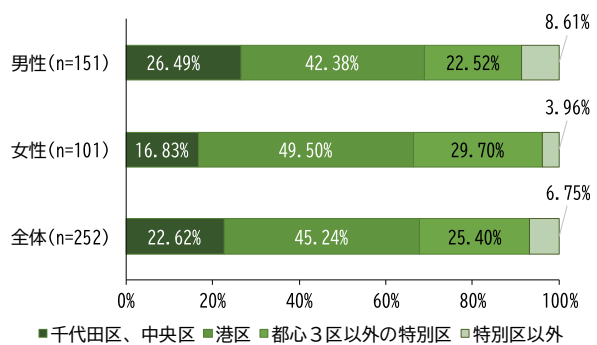
図表2-17 性別・勤務地
【転出者】



(参考値) 【転入者】



(参考値) 【居住者】



イ 年齢

- ・転出者のみ有意な差がみられた
- ・年齢が高いほど、「都心3区以外の特別区」の割合が低く、「特別区以外」の割合が高い

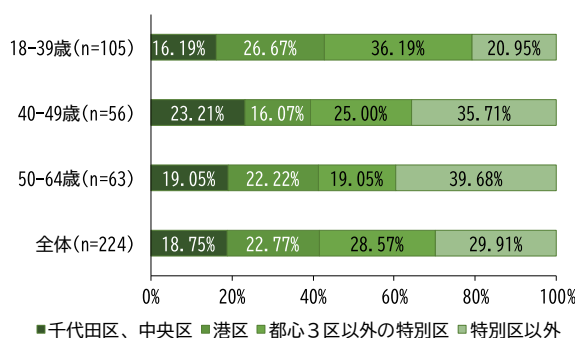
図表2-18は、年齢と勤務地のクロス集計結果である。転出者のみ有意な差がみられた。

転出者について、「都心3区以外の特別区」をみると、「18～39歳」が36.19%と最大の値を示

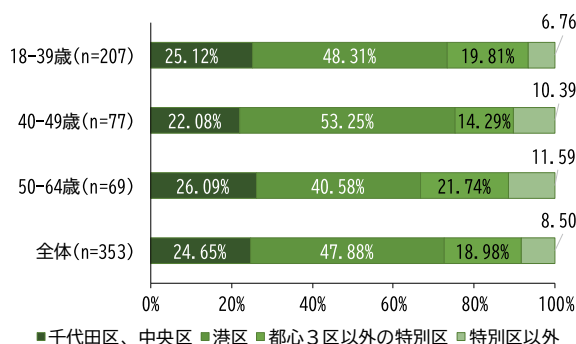
し、次いで「40～49歳」は25.00%、「50～64歳」は19.05%となっている。さらに、「特別区以外」をみると、「50～64歳」が39.68%と最大の値を示し、次いで「40～49歳」は35.71%、「18～39歳」は20.95%となっている。

また、参考値であるが、転入者及び居住者をみると、転出者と異なり、いずれの世代でも「港区」の割合が4～5割程度となっており、特に「40～49歳」の転入者は53.25%と、他の居住属性の同割合と比較して高い割合となっている。

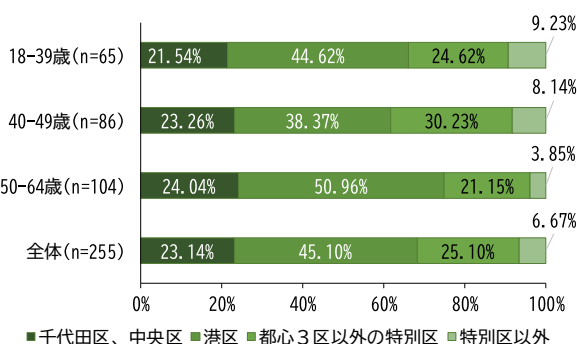
図表 2-18 年齢別勤務地
【転出者】



(参考値) 【転入者】



(参考値) 【居住者】



ウ 居住地区

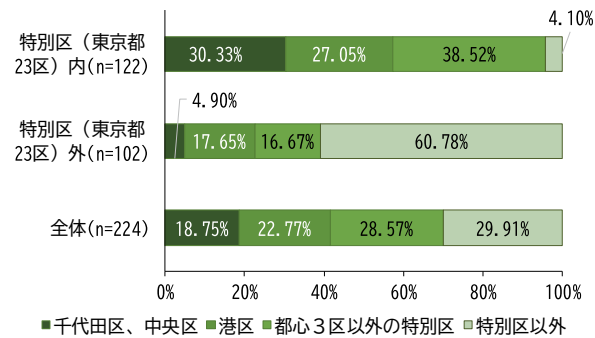
- ・転出者のみ有意な差がみられた
- ・「特別区（東京都23区）内」に住んでいる人は特別区内での勤務割合が高い一方、「特別区（東京都23区）外」に住んでいる人は特別区外での勤務割合が高い

図表 2-19 は、居住地区と勤務地のクロス集計結果である。転出者のみ有意な差がみられた。

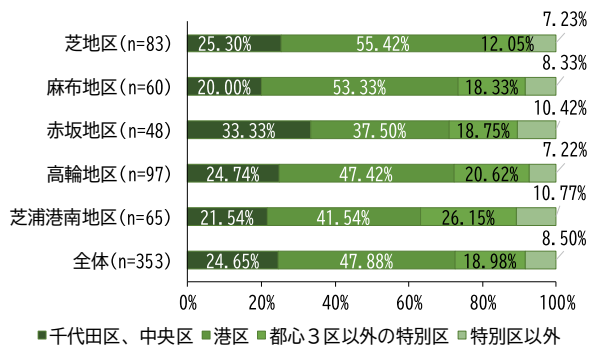
転出者について、「都心3区以外の特別区」をみると、「特別区（東京都23区）内」が38.52%、「特別区（東京都23区）外」は16.67%となっている。さらに、「特別区以外」をみると、「特別区（東京都23区）内」が4.10%、「特別区（東京都23区）外」は60.78%となっている。

また、参考値であるが、転入者及び居住者をみると、居住者の「赤坂地区」と「高輪地区」の「都心3区以外の特別区」の割合が、転入者と比較して高い。

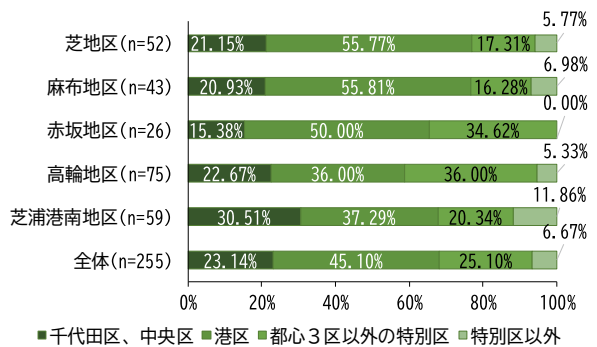
図表 2-19 居住地区別勤務地
【転出者】



(参考値) 【転入者】



(参考値) 【居住者】



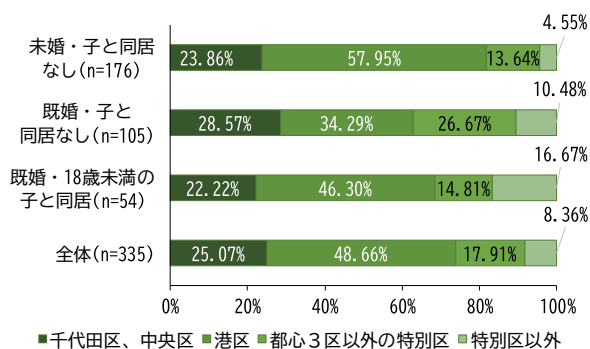
エ 世帯類型

- ・転入者のみ有意な差がみられた
- ・転入者の「港区」での勤務割合は、「未婚・子と同居なし」が6割弱と最も高く、次いで「既婚・18歳未満の子と同居」が5割弱となっている

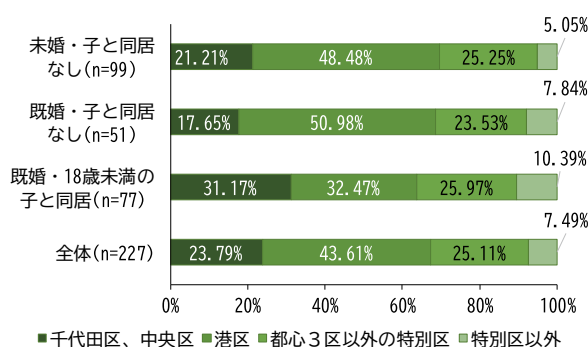
図表 2-20 は、世帯類型と勤務地のクロス集計結果である。転入者のみ有意な差がみられた。

転入者について、「港区」をみると、「未婚・子と同居なし」が57.95%と最大の値を示し、次いで「既婚・18歳未満の子と同居」は46.30%、「既婚・子と同居なし」は34.29%となっている。

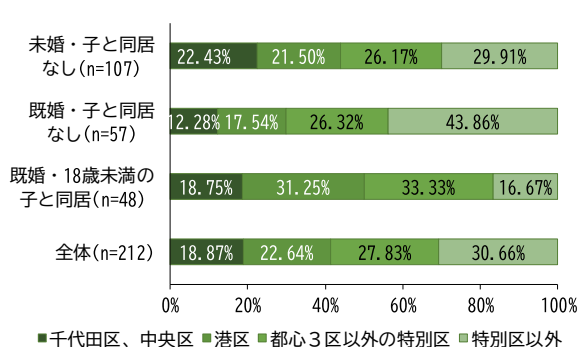
また、参考値であるが、「既婚・子と同居なし」の「特別区以外」をみると、転入者が10.48%、居住者は7.84%、転出者は43.86%と差が大きくなっている。

図表 2-20 世帯類型別勤務地
【転入者】

(参考値) 【居住者】



(参考値) 【転出者】



3 家庭の状況及び結婚、子ども数の希望

(1) 同居者の続柄

■単純集計

- ・ いずれの居住属性でも、「配偶者」との同居割合は4～5割強
- ・ 「あなたの親」との同居割合は、居住者と転出者で1割強
- ・ 「あなたの子ども」との同居割合は、居住者が最も高い
- ・ 「あなたのパートナー（交際相手）」との同居割合は、転入者と転出者で1割弱である一方、居住者は1%程度

図表2-21は、同居者の続柄の単純集計の結果である。

「あなたの配偶者」との同居割合をみると、転入者が39.75%、居住者は50.50%、転出者は41.73%となっている。

「あなたの親」との同居割合をみると、転入者が5.25% (1.50+3.75)、居住者は11.88% (5.94+5.94)、転出者は11.51% (5.40+6.12) となっている。

「配偶者の親」との同居割合をみると、転入者が2.50% (1.00+1.50)、居住者は1.65% (1.32+0.33)、転出者は3.96% (2.52+1.44) となっている。

「あなたの兄弟姉妹」との同居割合をみると、転入者が3.00% (2.50+0.25+0.25)、居住者は5.94% (5.28+0.33+0.33)、転出者は6.47% (4.68+1.44+0.36) となっている。

「配偶者の兄弟姉妹」との同居割合をみると、転入者が1.50% (1.00+0.50+0.00)、居住者は0.99% (0.33+0.00+0.66)、転出者は2.52% (1.80+0.72+0.00) となっている。

「あなたの子ども（就学前）」との同居割合をみると、転入者が12.25% (10.25+2.00+0.00)、居住者は16.50% (11.55+4.29+0.66)、転出者は12.59% (10.43+2.16+0.00) となっている。また、「1人」の割合をみると、転入者が10.25%、居住者は11.55%、転出者は10.43%となっている。

「あなたの子ども（小学生）」との同居割合をみると、転入者が7.00% (5.50+1.00+0.50)、居住者は14.85% (11.22+3.30+0.33)、転出者は7.19% (5.40+1.44+0.36) となっている。また、「1人」の割合をみると、転入者が5.50%、居住者は11.22%、転出者は5.40%となっている。

「あなたの子ども（中学生）」との同居割合をみると、転入者が2.75% (2.50+0.25+0.00)、居住者は6.27% (4.95+0.99+0.33)、転出者は3.24% (2.88+0.36+0.00) となっている。また、「1人」の割合をみると、転入者が2.50%、居住者は4.95%、転出者は2.88%となっている。

「あなたの子ども（高校生世代）」との同居割合をみると、転入者が3.00% (2.75+0.25)、居住者は4.95% (4.62+0.33)、転出者は3.96% (3.60+0.36) となっている。また、「1人」の割合をみると、転入者が2.75%、居住者は4.62%、転出者は3.60%となっている。

「あなたの子ども（高校卒業程度以降の年齢）」との同居割合をみると、転入者が3.75% (2.50+1.25+0.00)、居住者は11.22% (7.26+3.30+0.66)、転出者は4.32% (3.60+0.72+0.00) となっている。

「その他の親族」との同居割合をみると、転入者が0.75% (0.25+0.25+0.00+0.00+0.00+0.25)、居住者は2.31% (1.32+0.33+0.00+0.00+0.33+0.33)、転出者は2.52% (0.72+1.44+0.36+0.00+0.00+0.00) となっている。

「あなたのパートナー（事実婚相手）」との同居割合をみると、転入者が4.50%、居住者は3.96%、転出者は3.24%となっている。

「あなたのパートナー（交際相手）」との同居割合をみると、転入者が8.50%、居住者は1.32%、転出者は8.27%となっている。

「その他」との同居割合をみると、転入者が0.50% (0.50+0.00+0.00+0.00)、居住者は0%、転出者は0.72% (0.36+0.00+0.00+0.36) となっている。

図表 2-21 同居者の続柄 (MA)

【あなたの配偶者】				【あなたの親】 (単位 %)			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)		転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	57.50	44.88	56.47	0人	93.75	87.46	88.13
1人	39.75	50.50	41.73	1人	1.50	5.94	5.40
無回答	2.75	4.62	1.80	2人	3.75	5.94	6.12
				無回答	1.00	0.66	0.36
【配偶者の親】				【あなたの兄弟姉妹】			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)		転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	96.50	97.36	95.68	0人	96.25	93.40	93.17
1人	1.00	1.32	2.52	1人	2.5	5.28	4.68
2人	1.50	0.33	1.44	2人	0.25	0.33	1.44
無回答	1.00	0.99	0.36	3人	0.25	0.33	0.36
				無回答	0.75	0.66	0.36
【配偶者の兄弟姉妹】				【あなたの子ども (就学前)】			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)		転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	97.75	98.35	97.12	0人	87.00	82.84	87.05
1人	1.00	0.33	1.80	1人	10.25	11.55	10.43
2人	0.50	0.00	0.72	2人	2.00	4.29	2.16
3人	0.00	0.66	0.00	3人	0.00	0.66	0.00
無回答	0.75	0.66	0.36	無回答	0.75	0.66	0.36
【あなたの子ども (小学生)】				【あなたの子ども (中学生)】			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)		転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	92.25	84.49	92.45	0人	96.50	93.07	96.40
1人	5.50	11.22	5.40	1人	2.50	4.95	2.88
2人	1.00	3.30	1.44	2人	0.25	0.99	0.36
3人	0.50	0.33	0.36	3人	0.00	0.33	0.00
無回答	0.75	0.66	0.36	無回答	0.75	0.66	0.36
【あなたの子ども (高校生世代)】				【あなたの子ども (高校卒業程度以降の年齢)】			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)		転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	96.25	94.39	95.68	0人	95.50	88.12	95.32
1人	2.75	4.62	3.60	1人	2.50	7.26	3.60
2人	0.25	0.33	0.72	2人	1.25	3.30	0.72
無回答	0.75	0.66	0.36	3人	0.00	0.66	0.00
				無回答	0.75	0.66	0.36
【その他の親族】				【あなたのパートナー (事実婚相手)】			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)		転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	98.50	97.03	97.12	0人	94.75	95.38	96.40
1人	0.25	1.32	0.72	1人	4.50	3.96	3.24
2人	0.25	0.33	1.44	無回答	0.75	0.66	0.36
3人	0.00	0.00	0.36				
4人	0.00	0.00	0.00				
5人	0.00	0.33	0.00				
6人	0.25	0.33	0.00				
無回答	0.75	0.66	0.36				
【あなたのパートナー (交際相手)】				【その他】			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)		転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	90.75	98.02	91.37	0人	98.75	99.34	98.92
1人	8.50	1.32	8.27	1人	0.50	0.00	0.36
無回答	0.75	0.66	0.36	2人	0.00	0.00	0.00
				3人	0.00	0.00	0.00
				4人	0.00	0.00	0.36
				無回答	0.75	0.66	0.36

■クロス集計

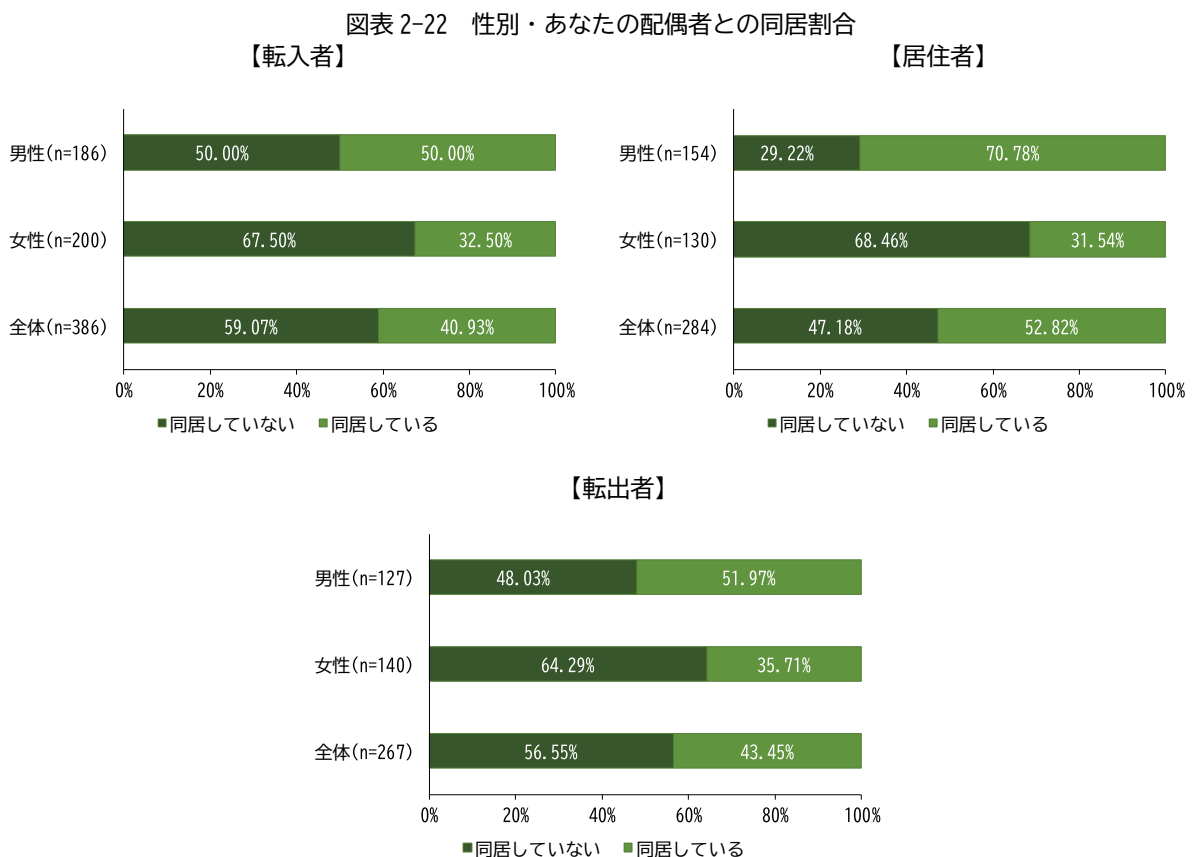
ここでは、政策的示唆に富む「あなたの配偶者」と「あなたの親」を取り上げ、「あなたの配偶者」については「性別」と「年齢」を軸にしたクロス集計結果を、「あなたの親」については「年齢」「居住地区」「世帯類型」を軸にしたクロス集計結果をみることにする。

ア あなたの配偶者－性別

いずれの居住属性でも、「女性」より「男性」の方が「あなたの配偶者」との同居割合が高く、「女性」の同居割合は3割強

図表2-22は、性別とあなたの配偶者との同居のクロス集計結果である。全ての居住属性で有意な差がみられ、いずれの居住属性も同傾向となっている。

転入者をみると、「男性」の同居割合が50.00%、「女性」の同居割合は32.50%となっている。居住者をみると、「男性」の同居割合が70.78%、「女性」の同居割合は31.54%となっている。転出者をみると、「男性」の同居割合が51.97%、「女性」の同居割合は35.71%となっている。



イ あなたの配偶者－年齢

転入者・転出者ともに40歳代以上の「あなたの配偶者」との同居割合が半数程度、30歳代までの同居割合は3割強

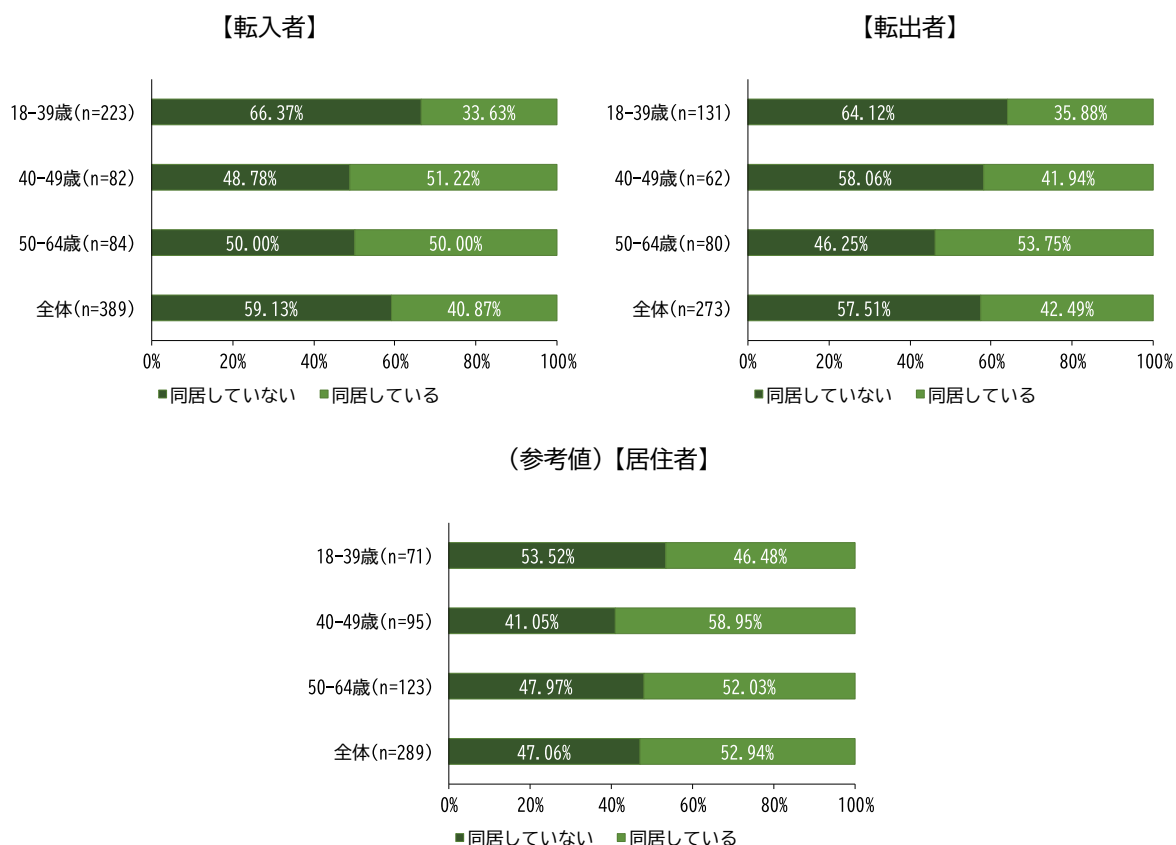
図表2-23は、年齢とあなたの配偶者との同居のクロス集計結果である。転入者と転出者で有意な差がみられた。

転入者をみると、「40～49歳」の同居割合が51.22%と最大の値を示し、次いで「50～64歳」の同居割合は50.00%、「18～39歳」の同居割合は33.63%となっている。

転出者をみると、「50～64歳」の同居割合が53.75%と最大の値を示し、次いで「40～49歳」の同居割合は41.94%、「18～39歳」の同居割合は35.88%となっている。

参考値であるが、居住者は年齢別に同居割合の差はみられず、いずれの世代でも半数程度となっている。

図表 2-23 年齢別あなたの配偶者との同居割合



ウ あなたの親—年齢

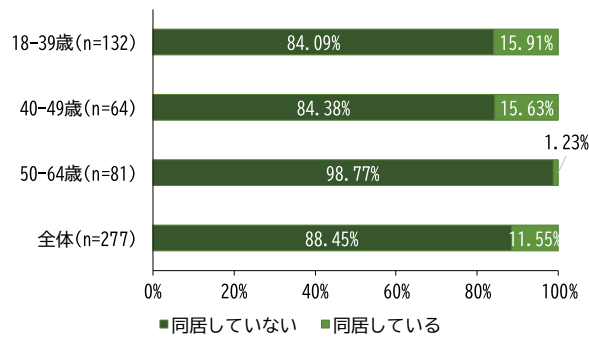
- ・転出者のみで有意な差がみられた
- ・「18～39歳」と「40～49歳」の転出者は「あなたの親」との同居割合が1.5割程度である一方、「50～64歳」の転出者は1%程度

図表 2-24 は、年齢とあなたの親との同居のクロス集計結果である。転出者のみで有意な差がみられた。

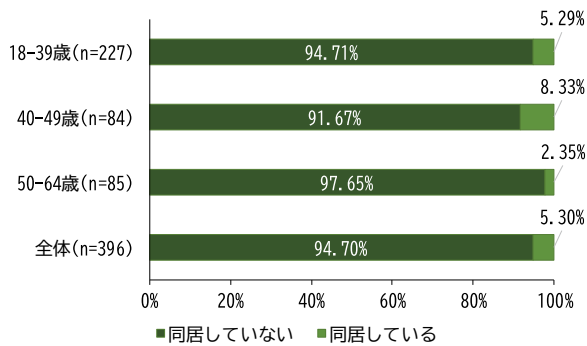
転出者をみると、「あなたの親」との同居割合は、「18～39歳」が15.91%と最大の値を示し、次いで「40～49歳」は15.63%、「50～64歳」は1.23%となっている。

参考値であるが、「50～64歳」の同居割合をみると、転入者が2.35%、居住者は11.02%となっており、居住者の同居割合が高い。

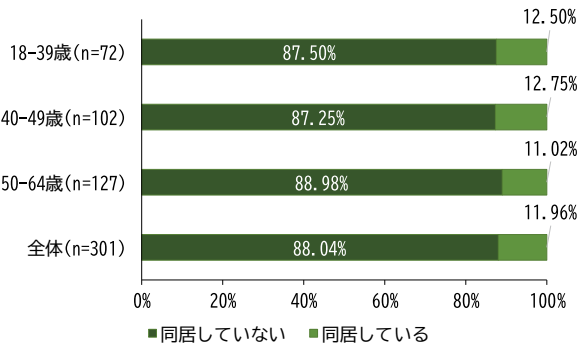
図表 2-24 年齢別あなたの親との同居割合
【転出者】



(参考値) 【転入者】



(参考値) 【居住者】



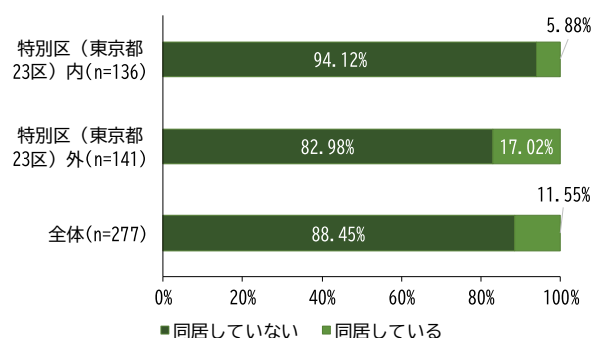
エ あなたの親－居住地区

- ・転出者のみで有意な差がみられた
- ・「特別区（東京都 23 区）外」に居住する人の「あなたの親」との同居割合は 2 割弱である一方、「特別区（東京都 23 区）内」に居住する人の同居割合は 1 割未満

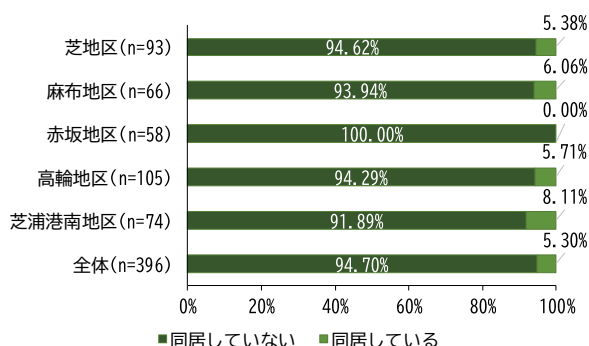
図表 2-25 は、居住地区とあなたの親との同居のクロス集計結果である。転出者のみで有意な差がみられた。

転出者をみると、「あなたの親」との同居割合は、「特別区（東京都 23 区）内」が 5.88%、「特別区（東京都 23 区）外」が 17.02%となっている。

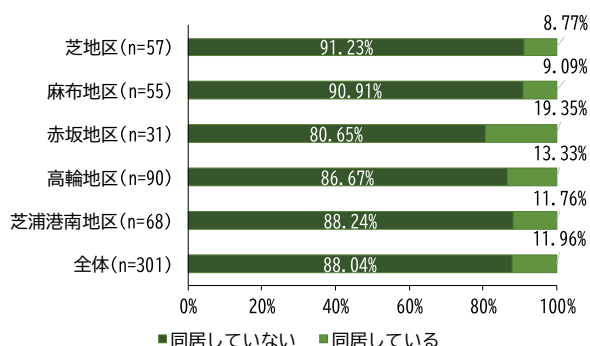
参考値であるが、転入者及び居住者をみると、「赤坂地区」「高輪地区」「芝浦港南地区」に居住している居住者の「あなたの親」との同居割合が 1 ～ 2 割と、転入者と比較して高い割合となっている。

図表 2-25 居住地区別あなたの親との同居割合
【転出者】

(参考値) 【転入者】



(参考値) 【居住者】



オ あなたの親－世帯類型

居住者と転出者は、「未婚・子と同居なし」の人の「あなたの親」との同居割合が高い

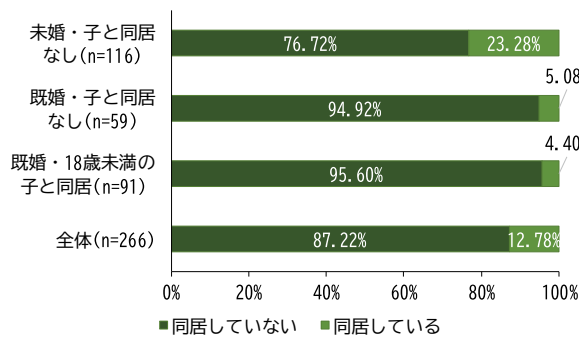
図表 2-26 は、居住地区とあなたの親との同居のクロス集計結果であり、居住者と転出者で有意な差がみられた。

居住者をみると、「あなたの親」との同居割合は、「未婚・子と同居なし」が 23.28%と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は 5.08%、「既婚・18 歳未満の子と同居」は 4.40%となっている。

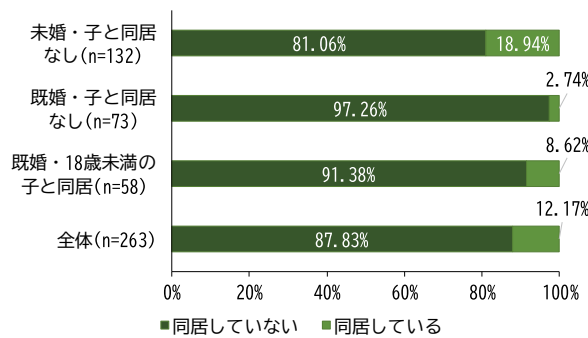
転出者をみると、「未婚・子と同居なし」が 18.94%と最大の値を示し、次いで「既婚・18 歳未満の子と同居」は 8.62%、「既婚・子と同居なし」は 2.74%となっている。

参考値であるが、転入者をみると、「未婚・子と同居なし」の人の「あなたの親」との同居割合が、居住者及び転出者と比較して低い割合となっている。

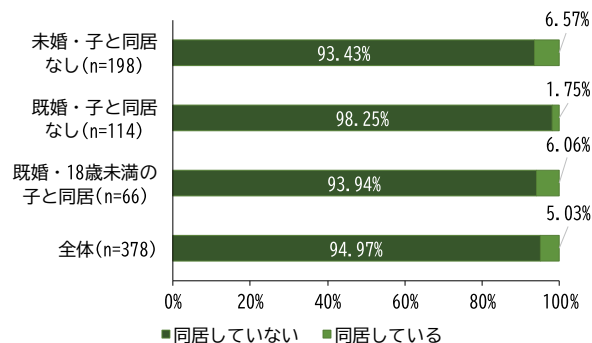
図表 2-26 世帯類型別あなたの親との同居割合
【居住者】



【転出者】



(参考値) 【転入者】



(2) 婚姻状況

■単純集計

いずれの居住属性も、「既婚（初婚）」が4～5割程度、「未婚」が3～4割程度

図表 2-27- 1 は、婚姻状況の単純集計の結果である。いずれの居住属性も同傾向となっている。転入者をみると、「未婚」が44.25%と最大の値を示し、次いで「既婚（初婚）」は41.00%、「離別」は7.75%となっている。

居住者をみると、「既婚（初婚）」が50.50%と最大の値を示し、次いで「未婚」は32.34%、「離別」は8.58%となっている。

転出者をみると、「既婚（初婚）」が43.17%と最大の値を示し、次いで「未婚」は41.73%、「離別」は7.19%となっている。

図表 2-27-1 婚姻状況 (SA)

	(単位 %)					
	転入者(n=400)		居住者(n=303)		転出者(n=278)	
既婚(初婚)		41.00		50.50		43.17
既婚(複数回目の結婚)		6.00		6.60		6.83
未婚		44.25		32.34		41.73
離別		7.75		8.58		7.19
死別		0.75		1.65		1.08
無回答		0.25		0.33		0.00

また、令和2～4年度の調査結果は図表2-27-2のとおりである。調査対象者や選択肢が異なるため単なる比較はできないが、全年度で「配偶者がいる」が半数程度となっており、令和5年度の調査の居住者と同傾向になっている。

図表 2-27-2 令和2～4年度の調査結果(婚姻状況)(SA)

	(単位 %)		
	令和2年度 (n=529)	令和3年度 (n=628)	令和4年度 (n=550)
配偶者がいる (同居・別居を含める)	55.39	54.14	49.82
配偶者はいない (未婚・離婚・死別)	44.61	45.86	50.18

■クロス集計

ア 性別

いずれの居住属性でも、「未婚」の割合は「女性」の方が高く、半数程度

図表2-28は、性別と婚姻状況のクロス集計結果である。全ての居住属性で有意な差がみられ、いずれの居住属性も同傾向となっている。

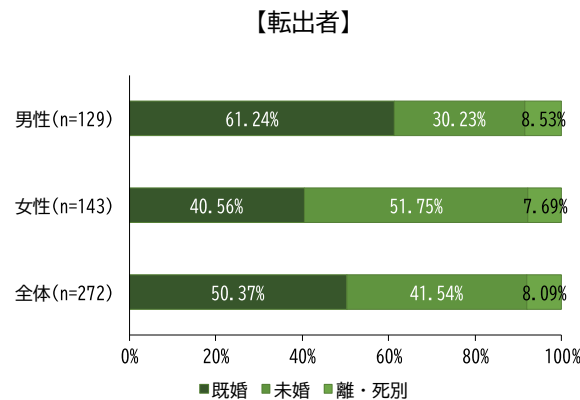
転入者について、「未婚」をみると、「男性」が38.62%、「女性」は49.28%となっている。

居住者について、「未婚」をみると、「男性」が22.36%、「女性」は44.44%となっている。

転出者について、「未婚」をみると、「男性」が30.23%、「女性」は51.75%となっている。

図表 2-28 性別・婚姻状況





イ 年齢

- ・転入者と転出者は、年齢が高いほど「未婚」の割合が低く、居住者も40歳代以上で「未婚」の割合が低い
- ・50歳代以上の「離・死別」の割合は、居住者で1割強、転入者と転出者で2割程度
- ・50歳代以上の「未婚」の割合は、居住者で2割強、転入者と転出者で1割強

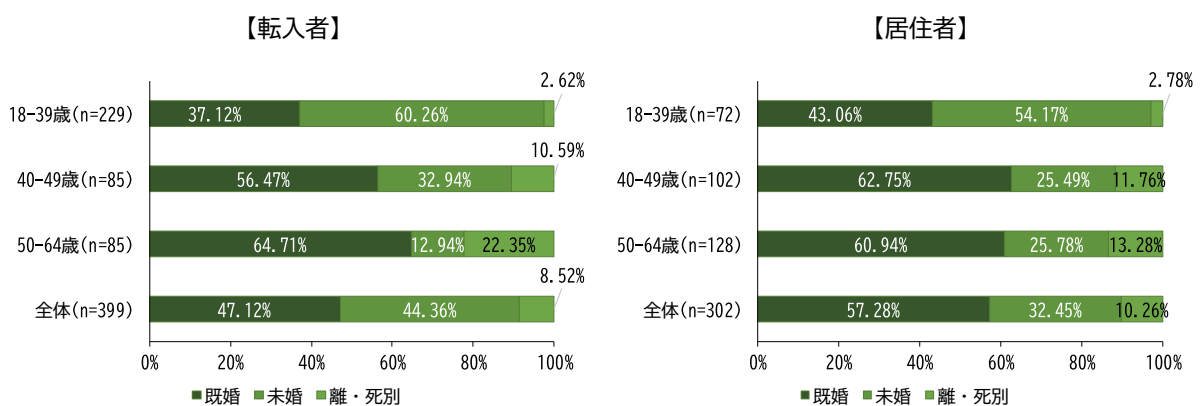
図表2-29は、年齢と婚姻状況のクロス集計結果である。全ての居住属性で有意な差がみられた。

転入者について、「未婚」をみると、「18～39歳」が60.26%と最大の値を示し、次いで「40～49歳」は32.94%、「50～64歳」は12.94%となっている。

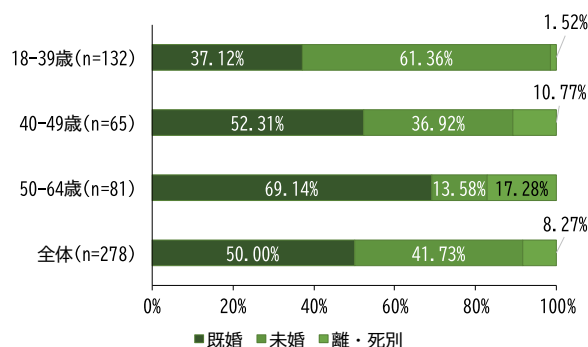
居住者について、「未婚」をみると、「18～39歳」が54.17%と最大の値を示し、次いで「50～64歳」は25.78%、「40～49歳」は25.49%となっている。

転出者について、「未婚」をみると、「18～39歳」が61.36%と最大の値を示し、次いで「40～49歳」は36.92%、「50～64歳」は13.58%となっている。

図表2-29 年齢別婚姻状況



【転出者】



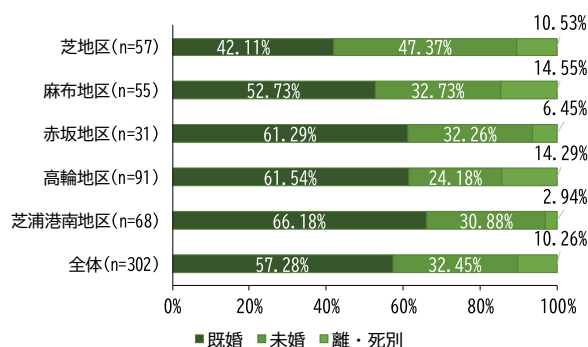
ウ 居住地区

転入者と居住者の「未婚」の割合は、「麻布地区」と「高輪地区」で1割以上の差がある

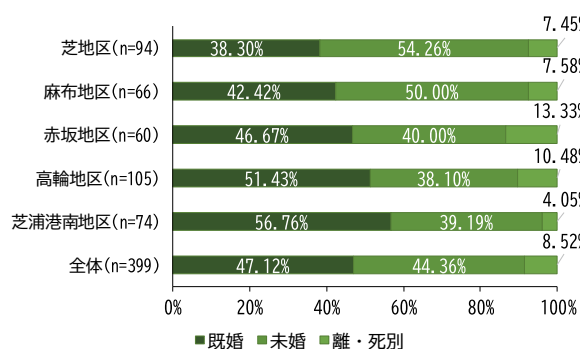
図表2-30は、居住地区と婚姻状況のクロス集計結果である。居住者で有意な差がみられた。

居住者について、「未婚」をみると、「芝地区」が47.37%と最大の値を示し、次いで「麻布地区」は32.73%、「赤坂地区」は32.26%となっている。

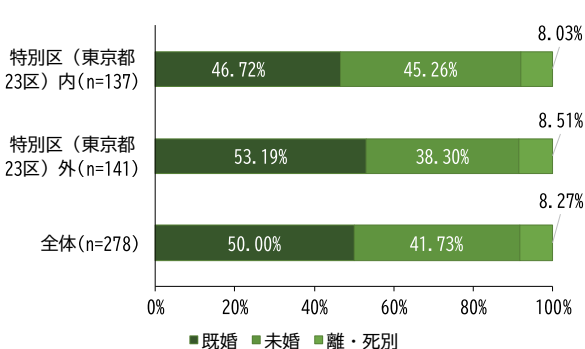
参考値であるが、転入者と居住者は傾向が類似しているものの、転入者と居住者の「未婚」の割合は、「麻布地区」と「高輪地区」それぞれで10%以上の差がある。

図表2-30 居住地区別婚姻状況
【居住者】

(参考値) 【転入者】



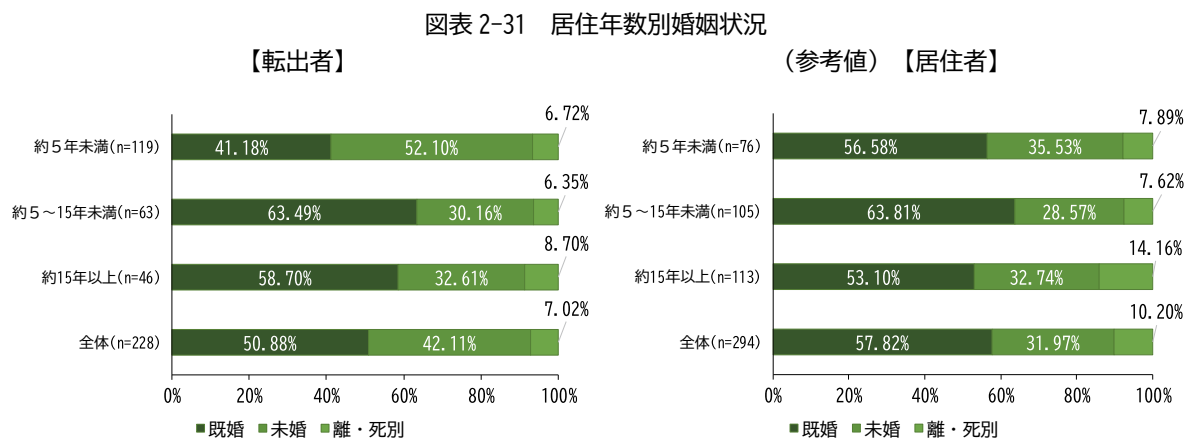
(参考値) 【転出者】



エ 居住年数

- ・転出者のみで有意な差がみられた
- ・転出者は、居住年数が「約5年未満」の人の「未婚」の割合が最も高い一方で、「約15年以上」の「未婚」の割合が「約5～15年以上」の同割合よりも高い
- ・居住者と転出者は傾向が類似している

図表2-31は、居住年数と婚姻状況のクロス集計結果である。転出者のみで有意な差がみられた。転出者について、「未婚」をみると、「約5年未満」が52.10%と最大の値を示し、次いで「約15年以上」は32.61%、「約5～15年未満」は30.16%となっている。参考値であるが、居住者と転出者は傾向が類似している。



(3) 将来の結婚希望

■単純集計

- ・いずれの居住属性も、「いつか結婚したい」と回答した割合が高い
- ・居住者の結婚希望（結婚予定）が最も低く、「わからない」と回答した割合が最も高い
- ・「結婚希望がある」と回答した居住者の割合は、令和3年度から令和4年度にかけて増加し、令和4年度から令和5年度は横ばいである

図表2-32-1は、将来の結婚希望の単純集計の結果である。本設問は、婚姻状況が「未婚」の人を対象とした設問である。

転入者をみると、「いつか結婚したい」が57.87%と最大の値を示し、次いで「わからない」は19.66%、「結婚の予定がある」は14.04%となっている。

居住者をみると、「わからない」が43.43%と最大の値を示し、次いで「いつか結婚したい」は34.34%、「一生結婚するつもりはない」は19.19%となっている。

転出者をみると、「いつか結婚したい」が48.28%と最大の値を示し、次いで「わからない」は31.90%、「結婚の予定がある」は12.93%となっている。

図表 2-32-1 将来の結婚希望 (SA)

	(単位 %)		
	転入者(n=178)	居住者(n=99)	転出者(n=116)
結婚の予定がある	14.04	2.02	12.93
いつか結婚したい	57.87	34.34	48.28
一生結婚するつもりはない	7.87	19.19	6.90
わからない	19.66	43.43	31.90
無回答	0.56	1.01	0.00

また、令和3～4年度の調査結果は図表2-32-2のとおりである。調査対象者や選択肢が異なるため単なる比較はできないが、令和4年度と令和5年度は、居住者の「結婚希望がある」と回答した割合が同程度となっている。

図表 2-32-2 令和3～4年度の調査結果(将来の結婚希望) (SA)

	令和3年度 (n=288)	令和4年度 (n=276)	(単位 %)
ある	26.74	37.68	
ない	31.25	62.32	
無回答	42.01	0.00	

(4) 予定子ども数と理想子ども数

■単純集計

- ・ 予定子ども数は、いずれの居住属性も「0人」が3割強、「2人」が2割強
- ・ 理想子ども数は、いずれの居住属性も「0人」が2割程度、「2人」が4割程度
- ・ 平均予定子ども数は、転入者全体が1.02人、居住者全体が1.08人、転出者全体が0.98人で、「35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）」に限定すると、いずれの居住属性でも全体を下回る人数
- ・ 平均理想子ども数は、転入者全体が1.77人、居住者全体が1.54人、転出者全体が1.70人で、「35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）」に限定すると、いずれの居住属性でも全体を上回る人数
- ・ 「既婚者」はいずれの居住属性でも、平均理想子ども数よりも平均予定子ども数の方が少ない

図表2-33-1は、予定子ども数と理想子ども数の単純集計の結果である。いずれの居住属性もおおむね同傾向となっている。

「(イ) 予定子ども数」の転入者をみると、「0人」が37.75%と最大の値を示し、次いで「2人」は21.00%、「1人」は17.00%となっている。

居住者をみると、「0人」が33.99%と最大の値を示し、次いで「2人」は26.73%、「1人」は18.81%となっている。

転出者をみると、「0人」が38.49%と最大の値を示し、次いで「2人」は21.58%、「1人」は20.14%となっている。

「(ロ) 理想子ども数」の転入者をみると、「2人」が39.25%と最大の値を示し、次いで「0人」は19.50%、「3人」は18.50%となっている。

居住者をみると、「2人」が35.64%と最大の値を示し、次いで「0人」は22.11%、「3人」は14.19%となっている。

転出者をみると、「2人」が39.57%と最大の値を示し、次いで「0人」は19.06%、「3人」は16.91%となっている。

図表 2-33-1 予定子ども数と理想子ども数 (FA)

(イ) 予定子ども数 (単位 %)			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	 37.75	 33.99	 38.49
1人	 17.00	 18.81	 20.14
2人	 21.00	 26.73	 21.58
3人	 7.25	 6.27	 5.04
4人	 0.50	 0.66	 0.72
5人	0.00	0.00	0.72
6人	0.25	0.00	0.00
7人	0.25	0.00	0.00
無回答	 16.00	 13.53	 13.31

(ロ) 理想子ども数 (単位 %)			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	 19.50	 22.11	 19.06
1人	 9.50	 7.59	 6.83
2人	 39.25	 35.64	 39.57
3人	 18.50	 14.19	 16.91
4人	 1.50	 0.33	 1.08
5人	 1.00	 0.00	 0.36
6人	0.00	0.00	0.00
7人	0.25	0.00	0.00
8人	0.00	0.00	0.00
9人	0.00	0.00	0.00
10人	0.25	0.00	0.00
無回答	 10.25	 20.13	 16.19

また、予定子ども数と理想子ども数の平均値を図表 2-33-2 に示した。

平均予定子ども数は、転入者全体が1.02人、居住者全体が1.08人、転出者全体が0.98人となっている。

「35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）」をみると、転入者は0.92人、居住者は0.67人、転出者は0.79人と、いずれの居住属性でも全体を下回る人数となっている。

平均理想子ども数は、転入者全体が1.77人、居住者全体が1.54人、転出者全体が1.70人となっている。

「35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）」をみると、転入者は1.93人、居住者は1.55人、転出者は1.71人と、いずれの居住属性でも全体平均を上回る人数となっている。

平均予定子ども数と平均理想子ども数の差をみると、転入者で「35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）」が1.01人と最も多く、次いで転入者で「未婚者」は0.99人、転入者で「35歳未満の未婚者」は0.98人となっている。また、いずれの居住属性でも、「既婚者」は平均理想子ども数よりも平均予定子ども数が少なくなっている。

図表 2-33-2 予定子ども数と理想子ども数の平均値

(単位 人)

	予定子ども数					
	転入者		居住者		転出者	
	回答者数	平均値	回答者数	平均値	回答者数	平均値
全体	336	1.02 (1.133)	262	1.08 (1.029)	241	0.98 (1.066)
35歳未満	134	1.01 (1.069)	39	0.90 (0.968)	77	0.87 (1.080)
既婚者	177	1.29 (1.168)	162	1.44 (0.965)	131	1.29 (0.907)
未婚者	131	0.64 (1.001)	74	0.32 (0.724)	90	0.59 (1.170)
35歳未満の未婚者	89	0.88 (1.096)	23	0.61 (0.988)	53	0.77 (1.154)
35歳未満の未婚者 (一生結婚するつもり はない人を除く)	85	0.92 (1.104)	21	0.67 (1.017)	52	0.79 (1.160)

	理想子ども数					
	転入者		居住者		転出者	
	回答者数	平均値	回答者数	平均値	回答者数	平均値
全体	359	1.77 (1.244)	242	1.54 (1.090)	233	1.70 (1.096)
35歳未満	158	1.96 (1.055)	37	1.65 (0.978)	84	1.80 (1.073)
既婚者	166	1.94 (1.179)	136	1.95 (0.889)	117	2.03 (0.856)
未婚者	166	1.63 (1.322)	82	0.85 (1.044)	99	1.40 (1.237)
35歳未満の未婚者	113	1.86 (1.051)	24	1.42 (1.100)	60	1.68 (1.097)
35歳未満の未婚者 (一生結婚するつもり はない人を除く)	109	1.93 (1.007)	22	1.55 (1.057)	59	1.71 (1.084)

注：カッコ内は標準偏差。

令和3～4年度の平均予定子ども数の結果は図表2-33-3のとおりである。調査対象者や選択肢が異なるため単なる比較はできないが、「35歳未満の未婚者」の平均予定子ども数をみると、令和3年度は0.77人、令和4年度は0.60人と、令和5年度の居住者の平均予定子ども数(0.61人)と類似の結果となっている。

図表 2-33-3 令和3～4年度の調査結果(平均予定子ども数)(FA)

(単位 人)

	令和3年度		令和4年度	
	回答者数	平均値	回答者数	平均値
全体	333	0.77 (1.082)	—	—
既婚者	166	1.12 (1.049)	274	1.24 (1.087)
未婚者	167	0.43 (1.002)	276	0.40 (0.819)
35歳未満の未婚者	48	0.77 (1.433)	77	0.60 (0.977)

注：カッコ内は標準偏差。

また、令和4年度の平均理想子ども数の結果は図表2-33-4のとおりである。「35歳未満の未婚者」の平均理想子ども数をみると、令和4年度は1.27人と、令和5年度の居住者の平均理想子ども数(1.42人)の方がわずかに高い結果となっている。

図表 2-33-4 令和4年度の調査結果（平均理想子ども数）（FA）

	令和4年度		(単位 人)
	回答者数	平均値	
全体	550	1.21 (1.188)	
既婚者	274	1.50 (1.226)	
未婚者	276	0.92 (1.074)	
35歳未満の未婚者	77	1.27 (1.059)	

注：カッコ内は標準偏差。

■クロス集計

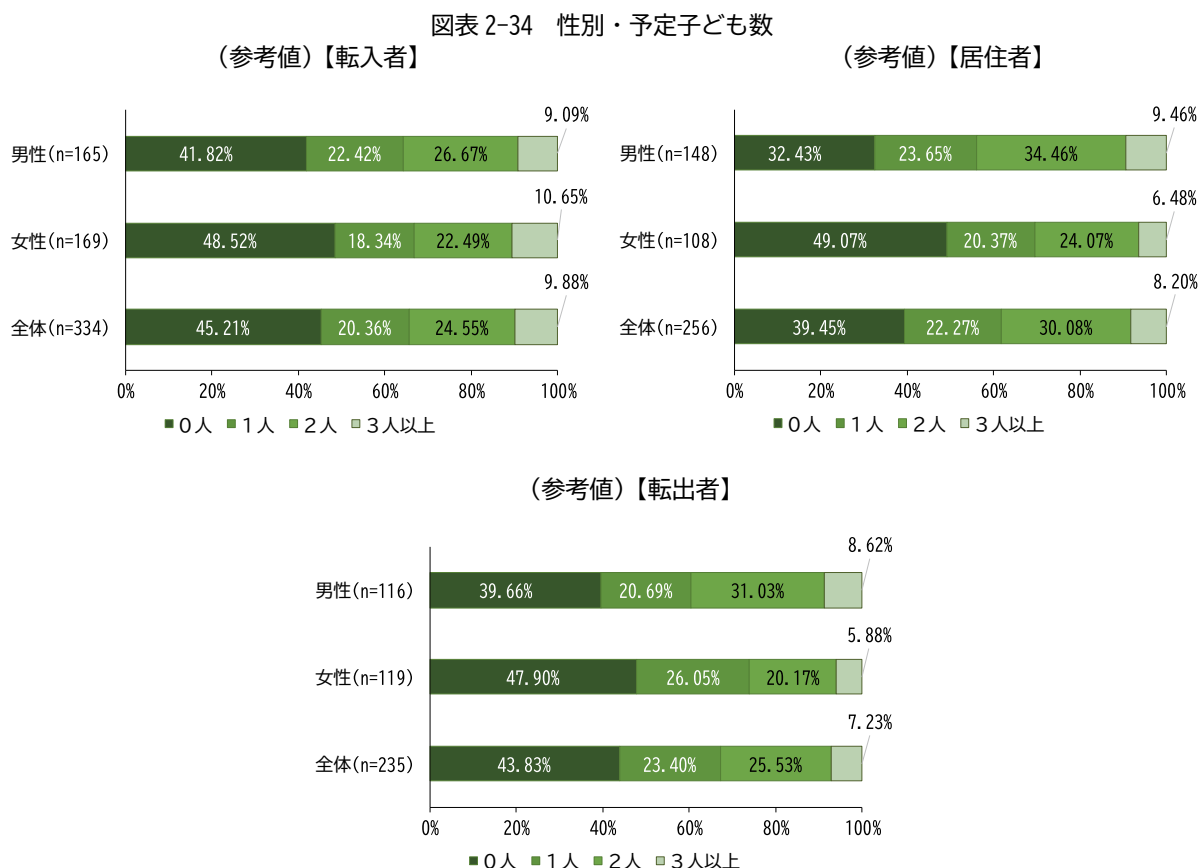
ア 予定子ども数－性別

- ・ いずれの居住属性でも、予定子ども数の性差はみられなかった
- ・ 「2人」以上の割合を男女それぞれ比較すると、「男性」はいずれの属性でも4割前後、「女性」はいずれの居住属性でも3割前後となっている

図表 2-34 は、性別と予定子ども数のクロス集計結果である。全ての居住属性で有意な差がみられなかったが、参考値として全ての結果を掲載する。

男性について、「2人」と「3人以上」の合計をみると、居住者が43.92%（34.46+9.46）と最大の値を示し、次いで転出者は39.66%（31.03+8.62）、転入者は35.76%（26.67+9.09）となっている。

女性をみると、転入者が33.14%（22.49+10.65）と最大の値を示し、次いで居住者は30.56%（24.07+6.48）、転出者は26.05%（20.17+5.88）となっている。



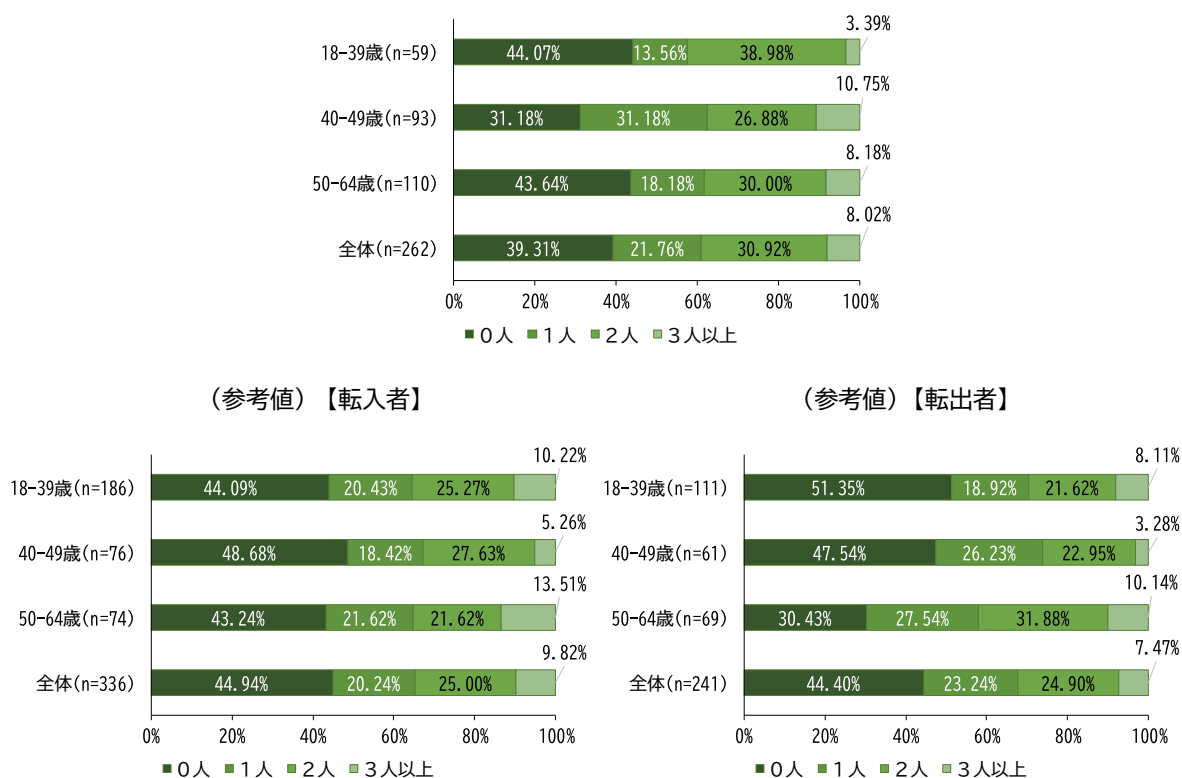
イ 予定子ども数－年齢

- ・居住者のみで有意な差がみられた
- ・居住者で予定子ども数が「0人」の割合が最も高いのは、「18～39歳」
- ・「18～39歳」の転出者の予定子ども数が少ない傾向

図表2-35は、年齢と予定子ども数のクロス集計結果である。居住者のみで有意な差がみられた。居住者について、「0人」をみると、「18～39歳」が44.07%と最大の値を示し、次いで「50～64歳」は43.64%、「40～49歳」は31.18%となっている。

参考値であるが、「18～39歳」の転入者及び転出者の「0人」の回答割合をみると、転入者は44.09%、転出者は51.35%と、「18～39歳」における転出者の予定子ども数が少ない傾向にある。

図表2-35 年齢別予定子ども数
【居住者】



ウ 予定子ども数－居住地区

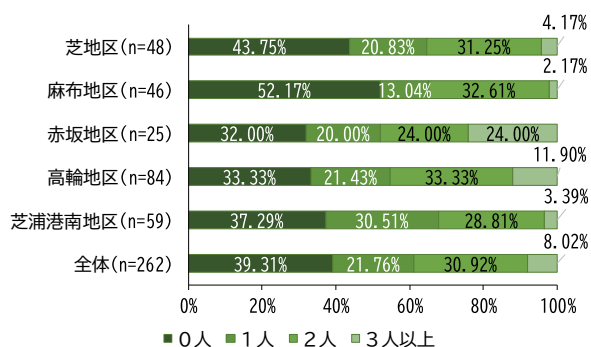
- ・居住者のみで有意な差がみられた
- ・居住者で「0人」の割合が高いのは、「麻布地区」「芝地区」「芝浦港南地区」
- ・転入者の「高輪地区」における「0人」の割合が、居住者の同値より1割程度高い

図表2-36は、居住地区と予定子ども数のクロス集計結果である。居住者のみで有意な差がみられた。

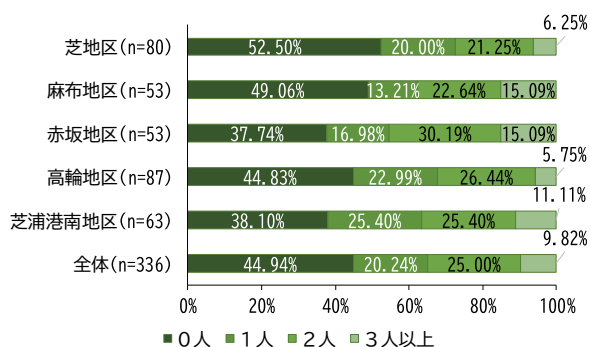
居住者について、「0人」をみると、「麻布地区」が52.17%と最大の値を示し、次いで「芝地区」は43.75%、「芝浦港南地区」は37.29%となっている。

参考値であるが、転入者と居住者を比較すると、転入者の「高輪地区」における「0人」の割合が44.83%と、居住者の33.33%と比較して10%程度高い。

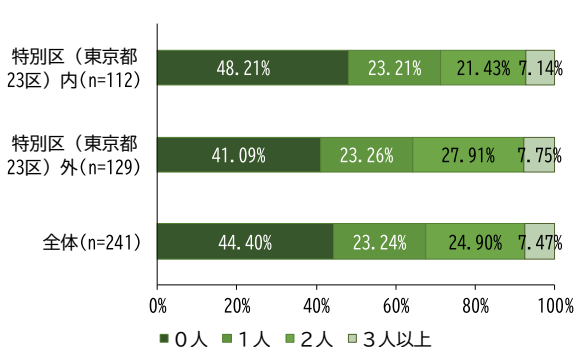
図表 2-36 居住地区別予定子ども数
【居住者】



(参考値) 【転入者】



(参考値) 【転出者】

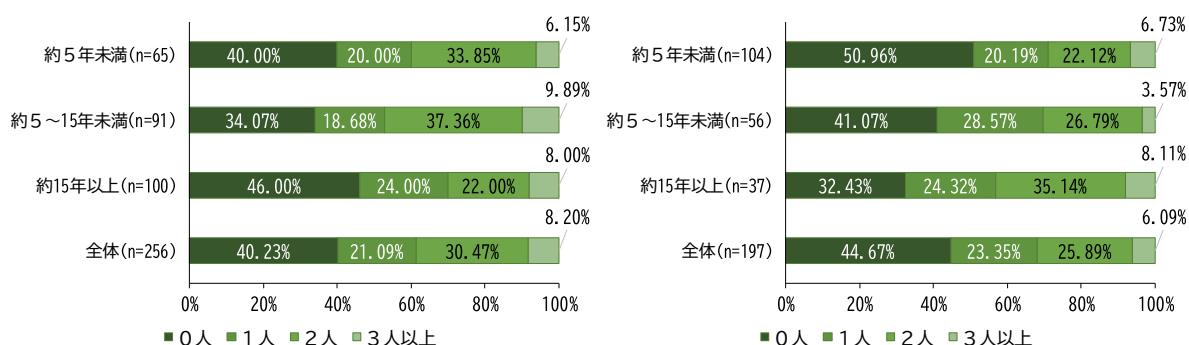


エ 予定子ども数－居住年数

- ・ いずれの居住属性でも、予定子ども数の居住年数による差はみられなかった
- ・ 居住年数が短い転出者の「0人」の割合は半数程度で、居住者より高い割合
- ・ 居住年数が長い転出者の「0人」の割合は3割程度で、居住者より低い割合

図表 2-37 は、居住年数と予定子ども数のクロス集計結果である。居住者と転出者いずれも有意な差がみられなかったが、参考値として結果を掲載する。

居住者と転出者で「0人」の割合を比較すると、「約5年未満」では、居住者が40.00%である一方、転出者は50.96%となっている。また、「約15年以上」では、居住者が46.00%である一方、転出者は32.43%となっている。

図表 2-37 居住年数別予定子ども数
(参考値)【居住者】 (参考値)【転出者】

オ 予定子ども数－世帯類型

- ・ いずれの居住属性でも「既婚・18歳未満の子と同居」の人の予定子ども数が「2人」以上の割合が最も高い
- ・ 「未婚・子と同居なし」の人の予定子ども数が「0人」の割合は、居住者が最も高い

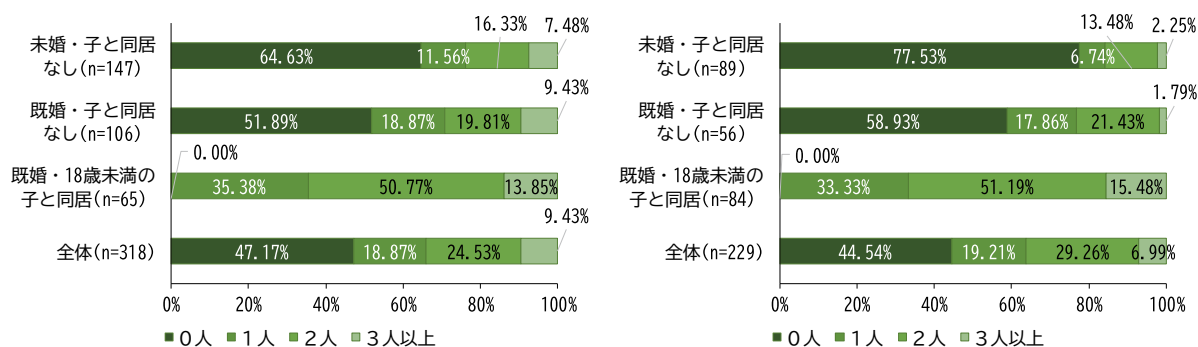
図表 2-38 は、世帯類型と予定子ども数のクロス集計結果である。全ての居住属性で有意な差がみられ、いずれの居住属性も同傾向となっている。

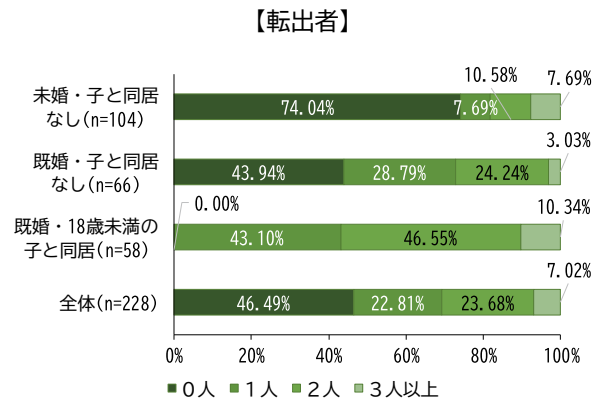
転入者について、「2人」と「3人以上」の合計をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」が 64.62% (50.77+13.85) と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は 29.25% (19.81+9.43)、「未婚・子と同居なし」は 23.81% (16.33+7.48) となっている。

居住者について、「2人」と「3人以上」の合計をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」が 66.67% (51.19+15.48) と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は 23.21% (21.43+1.79)、「未婚・子と同居なし」は 15.73% (13.48+2.25) となっている。

転出者について、「2人」と「3人以上」の合計をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」が 56.90% (46.55+10.34) と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は 27.27% (24.24+3.03)、「未婚・子と同居なし」は 18.27% (10.58+7.69) となっている。

また、「未婚・子と同居なし」の「0人」の割合をみると、居住者が 77.53%と最大の値を示し、次いで転出者は 74.04%、転入者は 64.63%となっている。

図表 2-38 世帯類型別予定子ども数
【転入者】 【居住者】



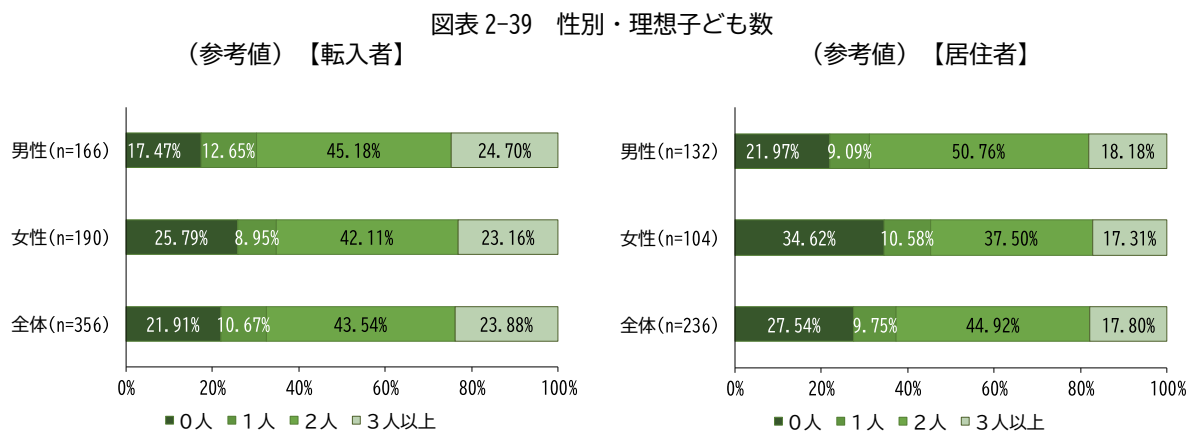
カ 理想子ども数－性別

- ・ いずれの居住属性でも、理想子ども数の性差はみられなかった
- ・ 居住属性を性別で比較すると、「2人」以上の割合は、予定子ども数と異なる傾向である
- ・ 「2人」以上の割合は、「男性」はいずれの属性でも7割前後、「女性」はいずれの居住属性でも6割前後となっている

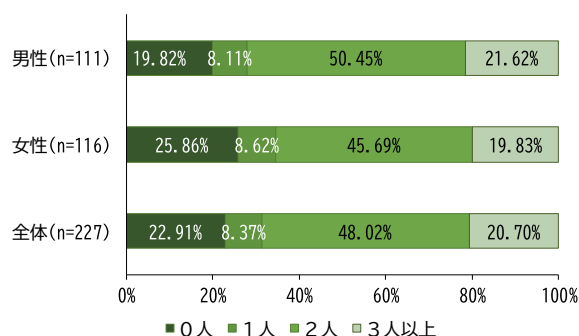
図表2-39は、性別と理想子ども数のクロス集計結果である。全ての居住属性で有意な差がみられなかったが、参考値として全ての結果を掲載する。

「2人」と「3人以上」の合計について、男性をみると、転出者が72.07%（50.45+21.62）と最大の値を示し、次いで転入者は69.88%（45.18+24.70）、居住者は68.94%（50.76+18.18）となっている。

女性をみると、転出者が65.52%（45.69+19.83）と最大の値を示し、次いで転入者は65.26%（42.11+23.16）、居住者は54.81%（37.50+17.31）となっている。



(参考値) 【転出者】

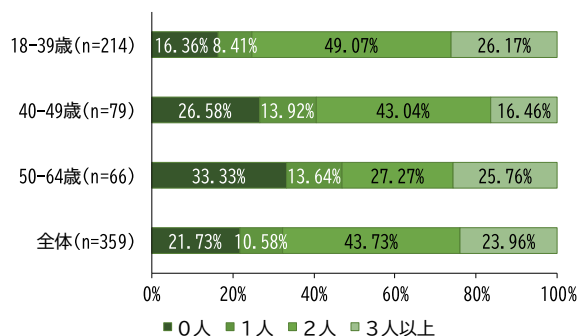


キ 理想子ども数－年齢

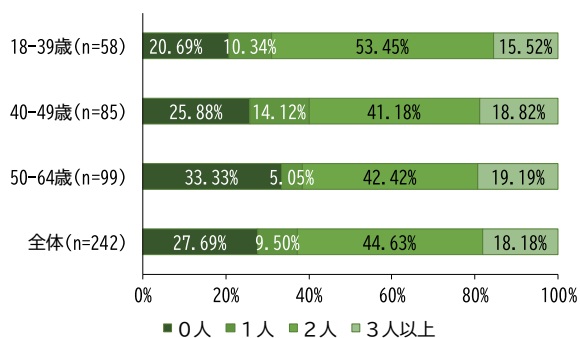
- ・転入者のみで有意な差がみられた
- ・転入者は、年齢が高いほど理想子ども数が「0人」の割合が高い
- ・「18～39歳」の理想子ども数が「0人」の割合は、いずれの居住属性でも2割程度

図表2-40は、年齢と理想子ども数のクロス集計結果である。転入者のみで有意な差がみられた。転入者について、「0人」をみると、「50～64歳」が33.33%と最大の値を示し、次いで、「40～49歳」は26.58%「18～39歳」は16.36%となっている。

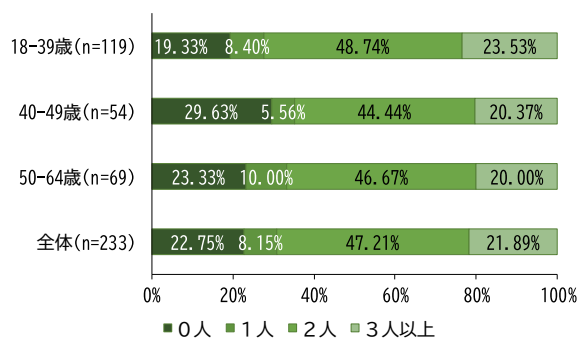
参考値であるが、「18～39歳」の居住者及び転出者の「0人」の回答割合をみると、居住者は20.69%、転出者は19.33%と、「18～39歳」のいずれの居住属性も同程度の割合となっている。

図表2-40 年齢別理想子ども数
【転入者】

(参考値) 【居住者】



(参考値) 【転出者】



ク 理想子ども数－居住地区

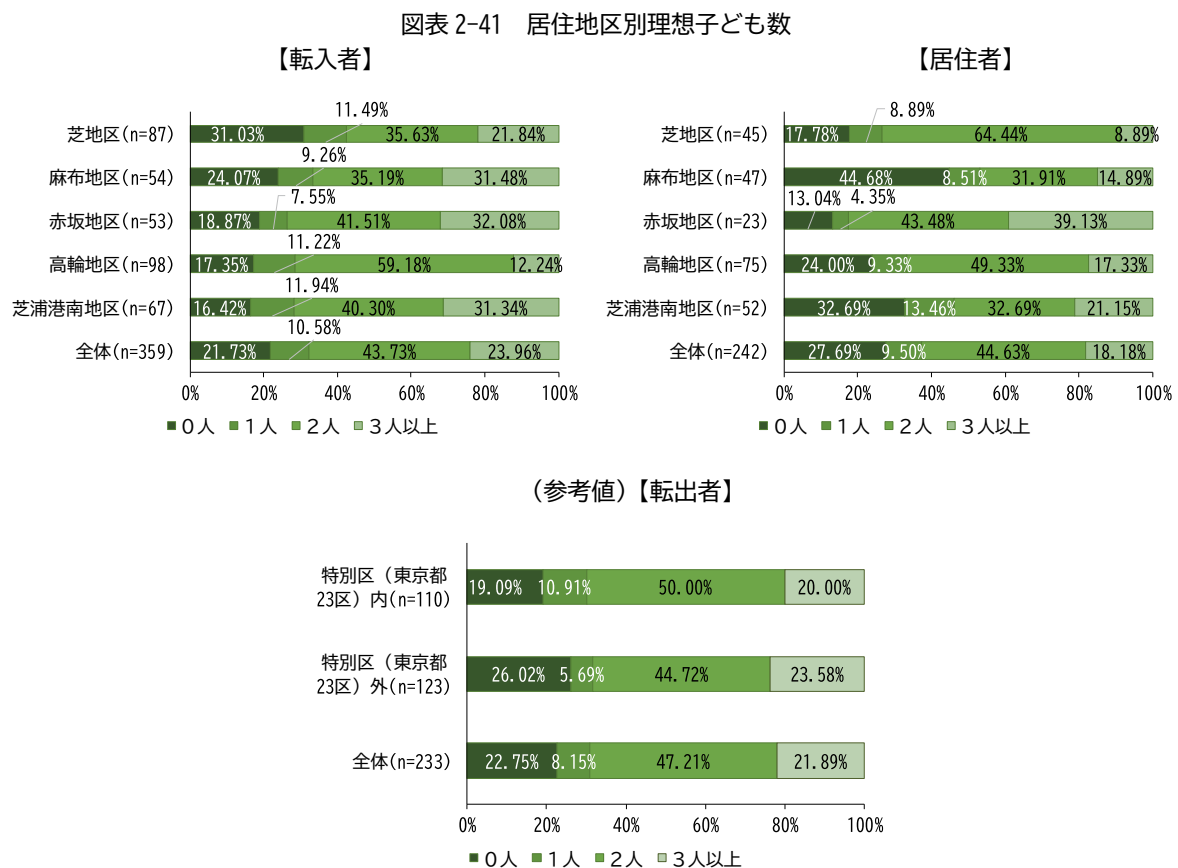
- ・居住者で「0人」の割合が高いのは、「麻布地区」「芝浦港南地区」「高輪地区」
- ・「0人」の割合をみると、転入者は「芝地区」が、居住者は「麻布地区」が最も高い
- ・転入者と居住者を「0人」の割合で比較すると、「麻布地区」で2割程度の差がある

図表2-41は、居住地区と理想子ども数のクロス集計結果である。転入者と居住者で有意な差がみられた。

転入者について、「0人」をみると、「芝地区」が31.03%と最大の値を示し、次いで「麻布地区」は24.07%、「赤坂地区」は18.87%となっている。

居住者について、「0人」をみると、「麻布地区」が44.68%と最大の値を示し、次いで「芝浦港南地区」は32.69%、「高輪地区」は24.00%となっている。

参考値であるが、転出者をみると「特別区（東京都23区）内」の「0人」の割合は19.09%となっており、転入者の全体と同程度の割合となっている。

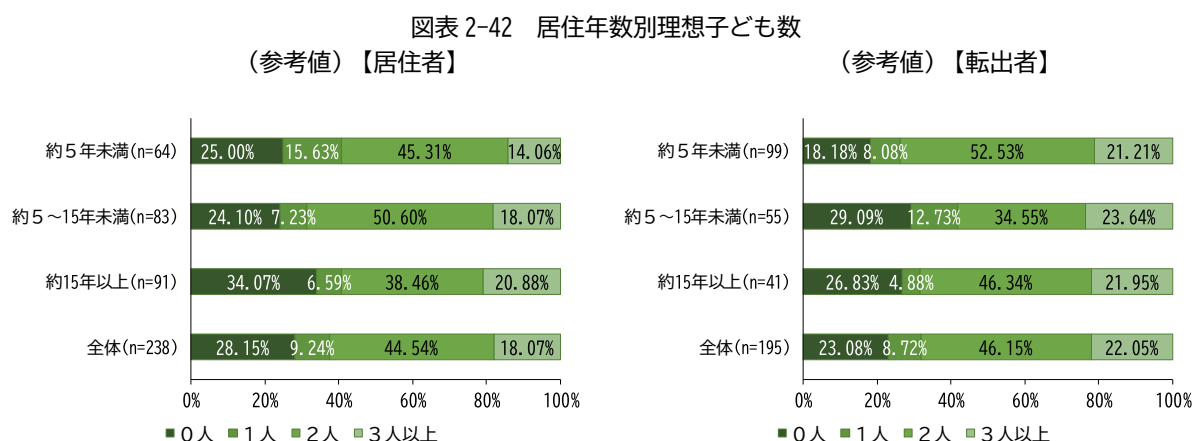


ケ 理想子ども数－居住年数

- ・ いずれの居住属性でも、理想子ども数の居住年数による差はみられなかった
- ・ 居住年数が「約5年未満」の人の「2人」以上の割合は、居住者が6割程度、転出者が7割程度

図表2-42は、居住年数と理想子ども数のクロス集計結果である。居住者と転出者のいずれも有意な差がみられなかったが、参考値として結果を掲載する。

居住者と転出者で「2人」と「3人以上」の合計を比較すると、「約5年未満」では、居住者が59.38%（45.31+14.06）である一方、転出者は73.74%（52.53+21.21）となっている。



コ 理想子ども数－世帯類型

- ・ いずれの居住属性でも「既婚・18歳未満の子と同居」の人の理想子ども数が「2人」以上の割合が最も高い
- ・ 「未婚・子と同居なし」の人の理想子ども数が「0人」の割合は、居住者が最も高い

図表2-43は、世帯類型と理想子ども数のクロス集計結果である。全ての居住属性で有意な差がみられ、いずれの居住属性も同傾向となっている。

転入者について、「2人」と「3人以上」の合計をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」が98.31%（50.85+47.46）と最大の値を示し、次いで「未婚・子と同居なし」は61.75%（43.17+18.58）、「既婚・子と同居なし」は58.82%（39.22+19.61）となっている。

居住者について、「2人」と「3人以上」の合計をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」が89.19%（55.41+33.78）と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は60.00%（48.89+11.11）、「未婚・子と同居なし」は34.74%（27.37+7.37）となっている。

転出者について、「2人」と「3人以上」の合計をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」が90.20%（50.98+39.22）と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は72.88%（59.32+13.56）、「未婚・子と同居なし」は55.36%（39.29+16.07）となっている。

また、「未婚・子と同居なし」の「0人」の割合をみると、居住者が53.68%と最大の値を示し、次いで転出者は39.29%、転入者は26.78%となっている。

図表 2-43 世帯類型別理想子ども数

